

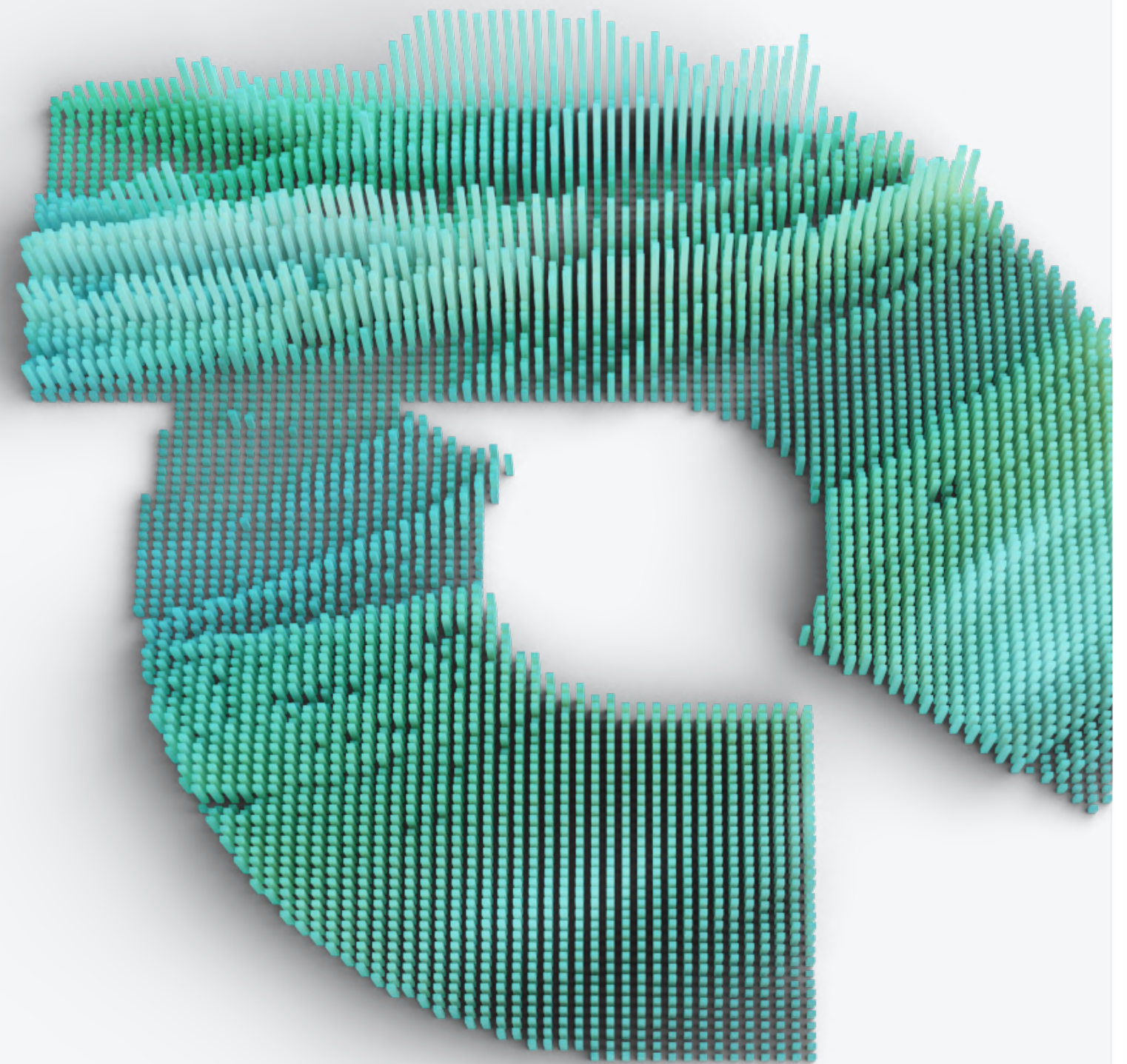


SmartDrive

2023年9月期 通期 決算説明資料

株式会社スマートドライブ

(コード番号：5137 東証グロース市場)



目次

01 **2023年9月期 通期・第4四半期業績報告**

02 **2024年9月期 業績予想**

03 **Appendix**

01

2023年9月期

通期・第4四半期業績報告

エグゼクティブ・サマリー

四半期連結業績

- 売上高は449百万円（前年同期比+24%）と前四半期比で増収かつ過去最高。前年同期比でも増収。
- リカーリング売上高は258百万円（前年同期比+28%）と過去最高。リカーリング売上比率^(*)も58%（前年同期は56%）と安定的に推移
- 営業利益は21百万円（前年同期比+93百万円）と黒字継続かつ四半期最高益

事業指標の進捗

- 契約社数は1,180社超となり、前年同期比で34%増加
- AO事業の売上高は76百万円（前年同期比△37%）で減収するも、FO事業の売上高は372百万円（前年同期比+53%）と増収。また、AO事業においては海外における売上が寄与。

通期業績予想比・ 2024年9月期 の業績予想

- 2023年9月期の通期売上高は1,709百万円で業績予想比△4%、通期営業損失は△9百万円で業績予想比+76%
- 2024年9月期の通期売上高は2,234百万円（前年同期比+31%）を予想し、通期営業利益は138百万円（前年同期比+147百万円）を予想

連結業績サマリー

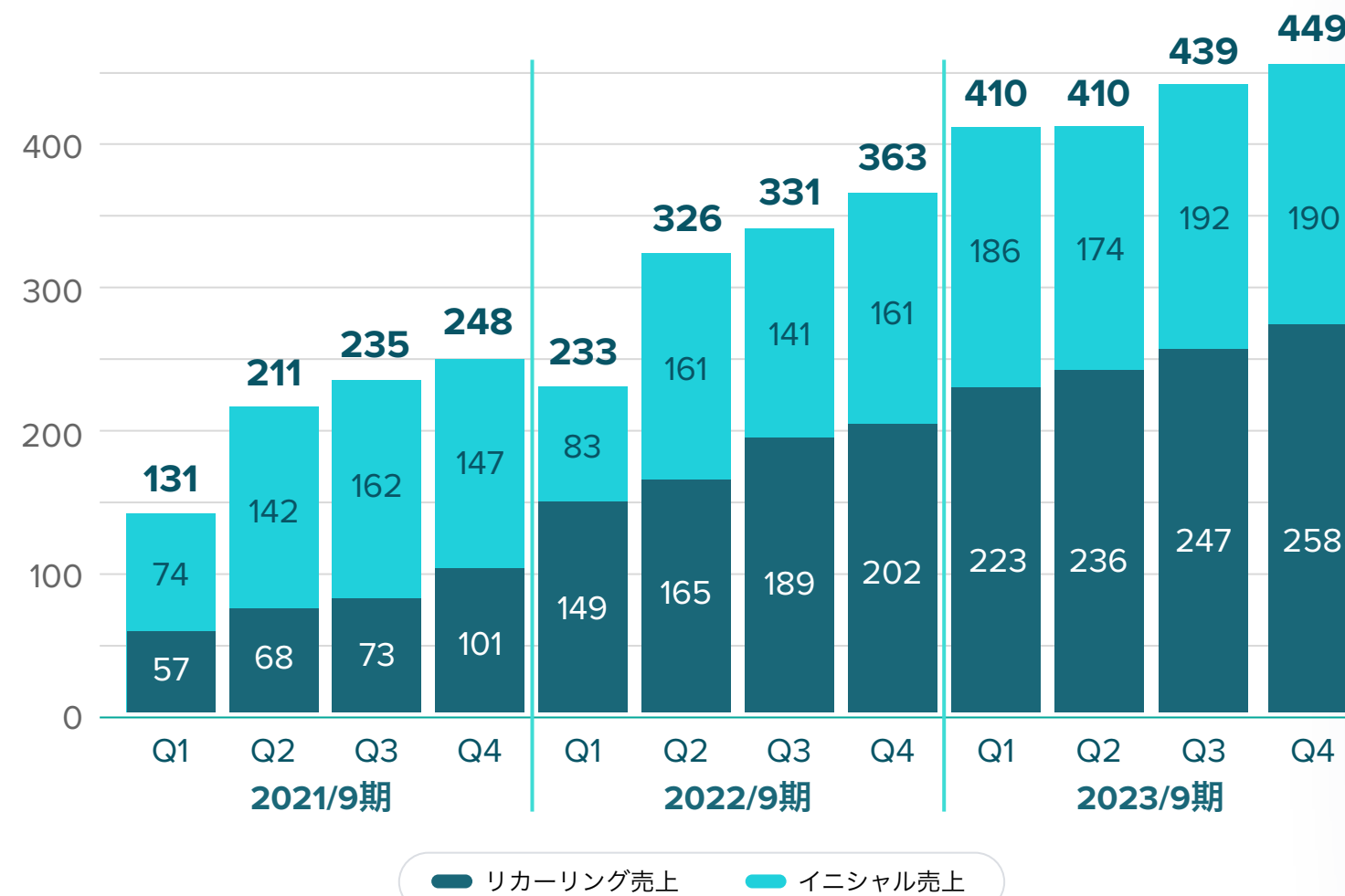
- 業績数値は前年同期比で各項目ともに順調に推移しました。2023年9月期第4四半期および年度を通して、新規顧客の獲得が進み、前年同期比で売上高は増加し、営業損益も大きく改善しました。
- 通期業績予想比では、アセットオーナー事業における一部プロジェクトの保留等に起因したイニシャル売上の期ズレ影響、並びに当社主催カンファレンスを無償開催としたことによるイベント売上の未達影響により、売上高は業績予想を下回りました。一方で、フリートオペレーター事業における代理店経由での顧客獲得に起因した広告宣伝費の圧縮等、コスト構造の最適化が進み、各段階損益は業績予想を大きく上回りました。

	第4四半期				通期累計期間				2023/9期		
	2022/9期	2023/9期	前年増減	前年同期比	2022/9期	2023/9期	前年増減	前年同期比	修正計画	計画差異	計画比
(単位：百万円)											
売上高	363	449	+86	+24%	1,254	1,709	+454	+36%	1,782	△73	△4%
営業損益 (利益率)	△71 (△20%)	24 (5%)	+96	+133%	△319 (△25%)	△9 (△1%)	+309	+97%	△40 (△25%)	+30	+76%
経常損益 (利益率)	△74 (△21%)	24 (5%)	+98	+133%	△302 (△24%)	△26 (△2%)	+275	+91%	△59 (△24%)	+32	+55%
当期純損益	△74	21	+95	+129%	△303	△28	+274	+91%	△59	+30	+52%

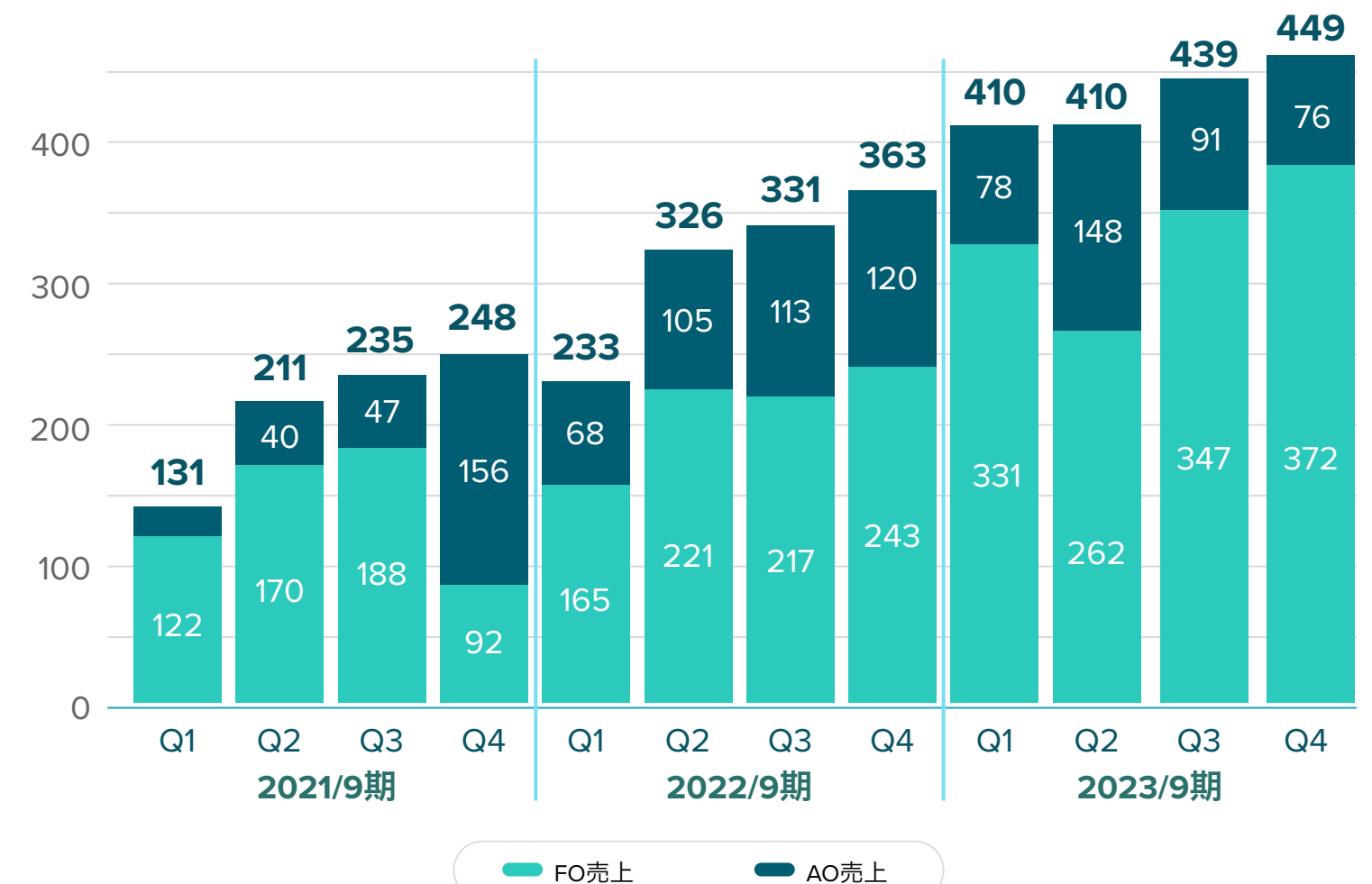
売上高の推移（四半期）

- 第4四半期は主にFO事業の増収により、前四半期比+2%および前年同期比+24%増収の449百万円となりました。
- 事業別では、AO事業売上が前年度に計上した大型案件に関するイニシャル売上の反動で前年同期比△37%の減収となるも、FO事業は直販営業や販売代理店経由の新規顧客獲得による増収（前年同期比+53%）がカバーする結果となりました。

売上高



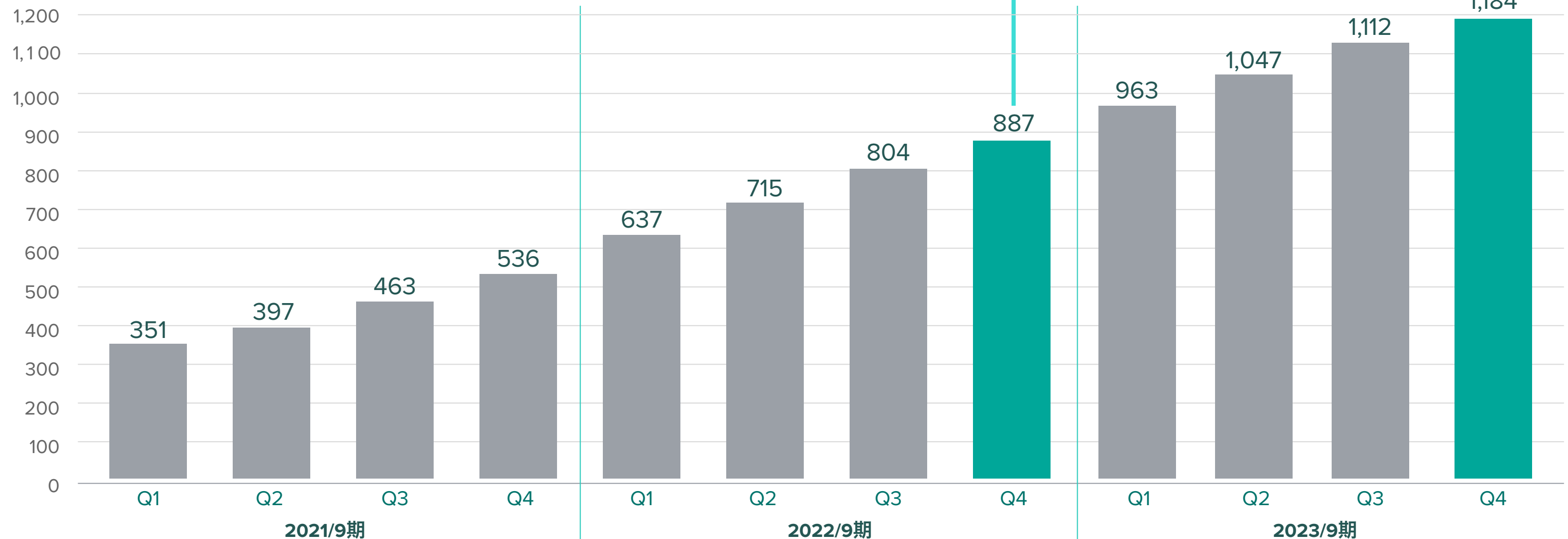
事業別売上高



契約社数の推移

- 当社グループの売上は、顧客との契約期間やユーザー数、データ利用量に応じて定期定額契約としてマネタイズすることでリカーリングレベニューを得ることができるビジネスモデルであるため、契約社数（エンドユーザー数）を重視します。
- 国内FO事業における取引社数（契約社数）は、QonQで凡そ50～100社（100%～110%）のペースにて増加中です。
- 直販営業による顧客獲得に加えて、販売代理店経由での顧客獲得も堅調でした。特に2023年9月期第4四半期においては、2024年9月期以降にサービス提供及び契約開始予定の受注残の獲得も堅調に進みました。

(単位：社)

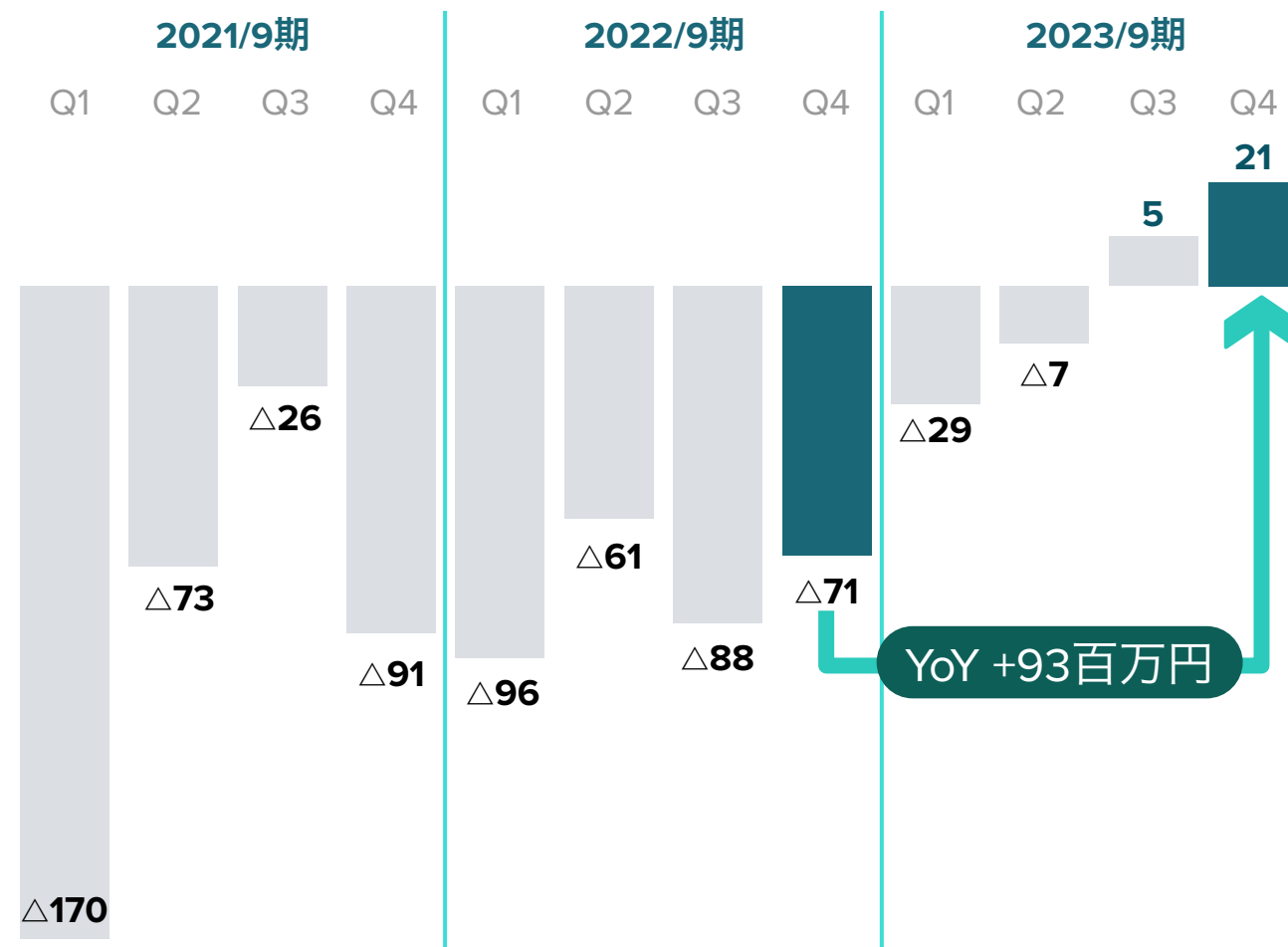


営業損益等の推移

- パートナー企業や代理店経由での新規顧客の獲得、並びに、大掛かりな広告宣伝や人員増を必要としないアセットオーナー向け売上やリカーリング売上の安定的な成長により、多額の広告宣伝費や人件費等の諸経費の大幅増加を伴わずに売上が増加傾向にあるため、営業損益及び営業利益率は改善傾向にあります。
- 一方で、新製品開発や新技術の発明等に要する研究開発費等、将来への成長投資も一定の規律を持って継続投資しております。
- 第4四半期は黒字となりました。次年度以降もリカーリング売上の継続的な上昇により、恒常的な黒字化が見込まれます。

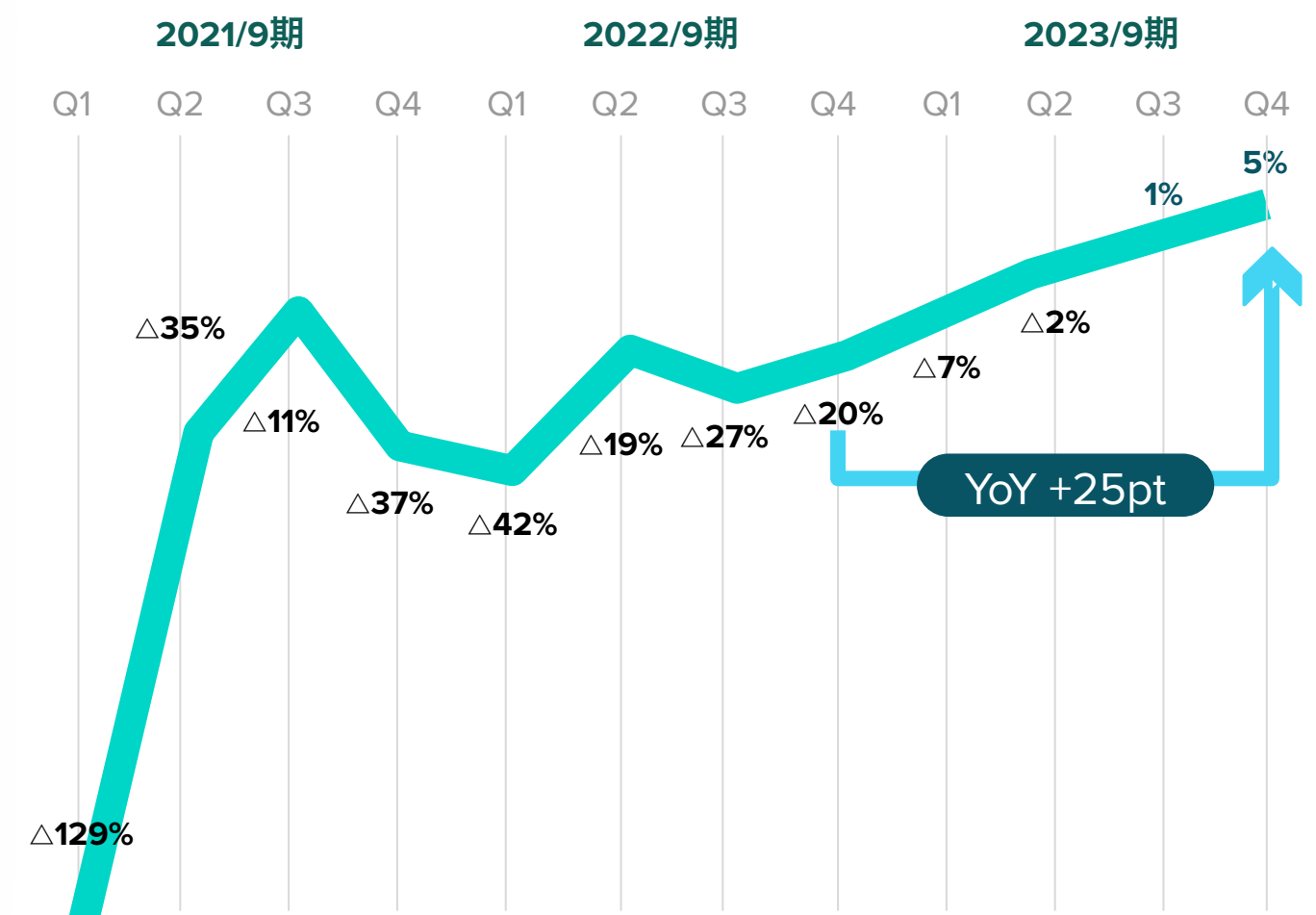
営業損益推移

(単位：百万円)



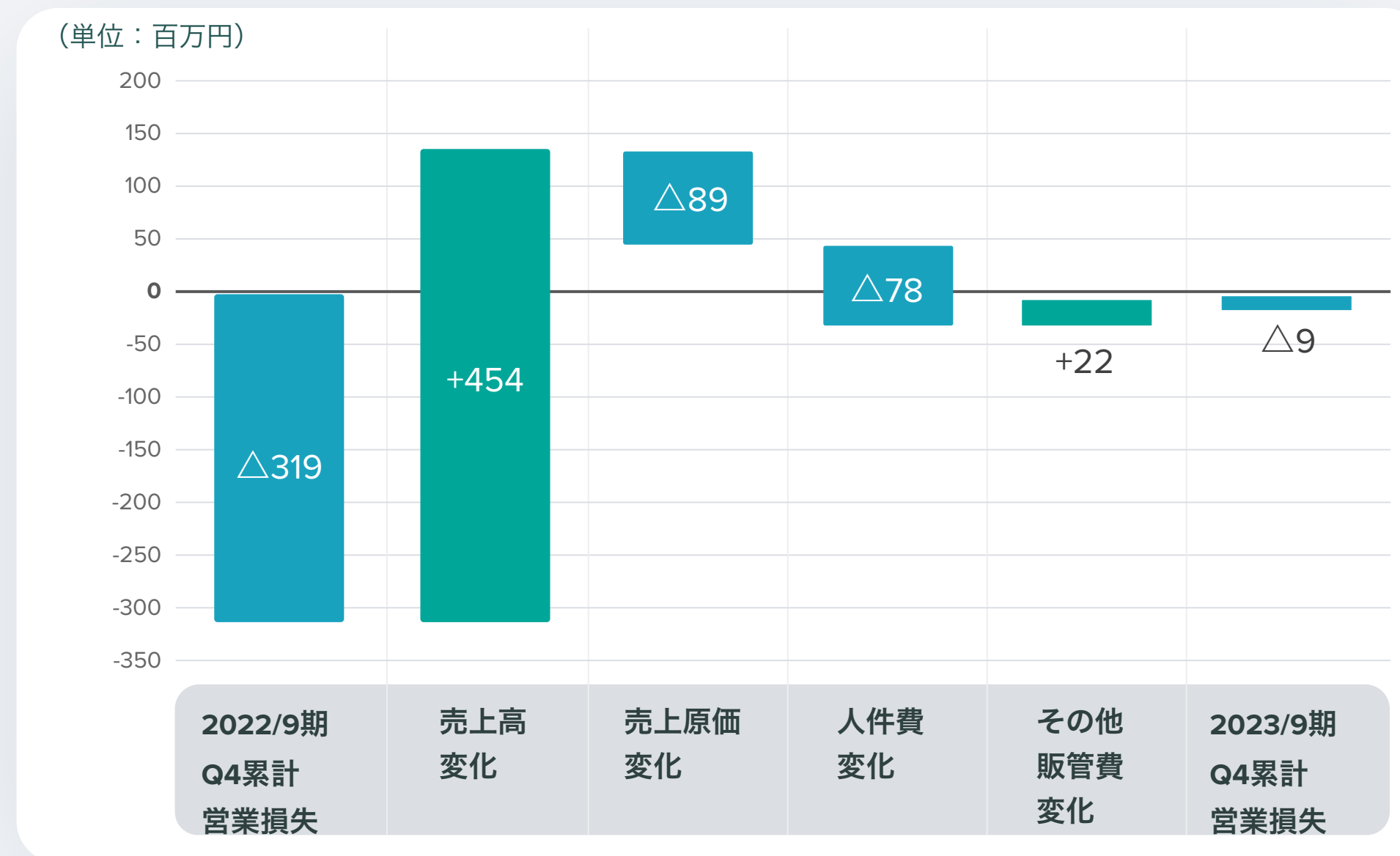
営業利益率

(単位：%)



営業損益の増減分析（四半期累計期間）

- 契約企業社数の増加等により売上高は前年同期比で増加し、それに伴いデバイス原価・通信費等の売上原価も増加しております。また、人員増に伴い人件費も増加しております。
- 一方、事業拡大に伴う開発プロジェクト増加に伴い、その他販管費からソフトウェア（無形固定資産）への振替額が増加し、その他販管費は前年同期比で減少しております。
- 売上高の増加率（+36%）並びに売上総利益の増加率（+48%）に比して、人件費を含む販管費総額の増加率は低く収まっているため（+5%）、結果として営業損失は前年同期比で縮小・改善しております。



02 **2024年9月期 業績予想**

2024年9月期の通期業績予想

- FO事業は直販営業や販売代理店経由の新規顧客獲得による増収が引き続き予想されます。アルコールチェック義務化等の外部環境の変化に伴う受注残の増加や、同様に、AO事業は既存アセットオーナーとの間のプロジェクト継続が見込まれ、海外事業においても2023年9月期から開始した現地保険会社向けアプリ提供やEV充電チャージャーの設置による増収が予想されます。以上より、売上高は前年同期比で+31%の増収を見込みます。
- 新規顧客の増加と既存顧客のリテンションにより売上高の増加が見込まれ、一方で、リファラル等による効率的な採用活動や効果的な広告宣伝等により、良好なコスト構造が継続し、各段階損益も大きく増益することが予想され、創業以来初の通期黒字化を見込みます。

(単位：百万円)

	2023/9期実績	2024/9期予想	前期比
売上高	1,709	2,234	+31%
営業損益 (利益率)	△9 (△1%)	138 (6%)	—
経常損益 (利益率)	△26 (△2%)	134 (6%)	—
当期純損益	△28	131	—

2024年に迫る法規制の強化

運送業界の2024年問題

2024年
法施行

- 自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限を設定
- 罰則付きで上限が設定される

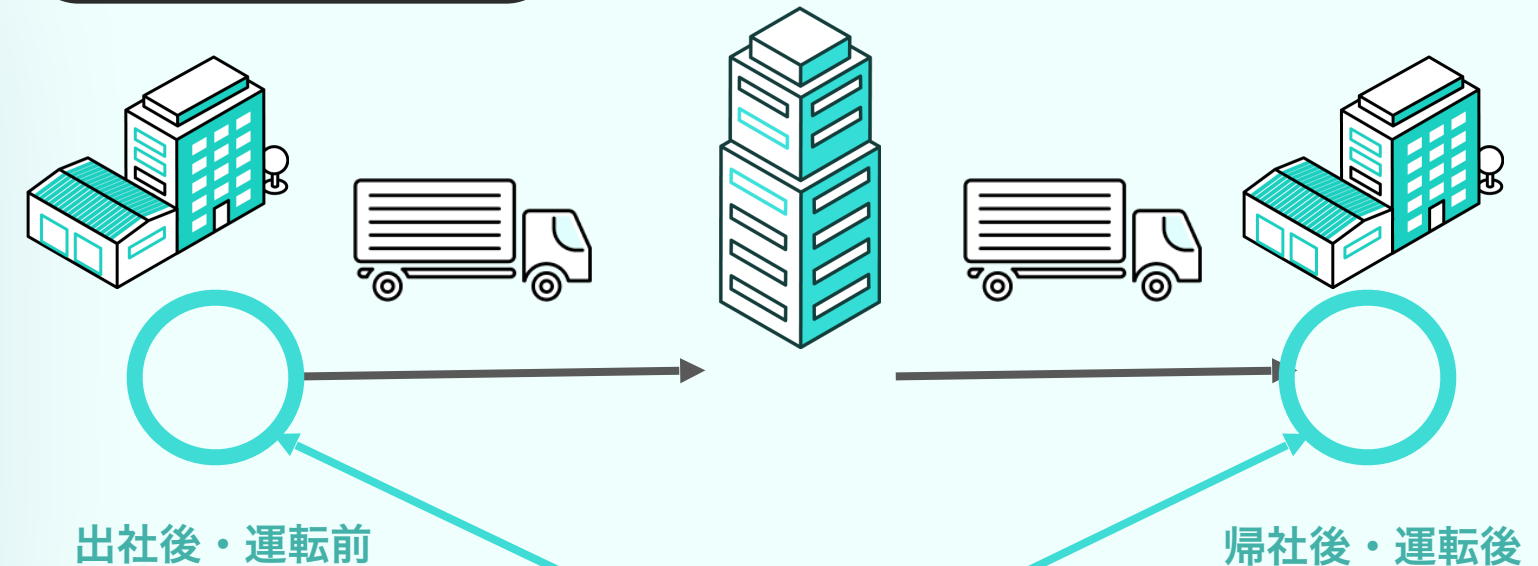


起きう
る問題

- ✓ 運送・物流業者の売上、利益が減少
- ✓ 労働時間の減少によりドライバーの収入が減少
- ✓ 荷主側における運賃上昇

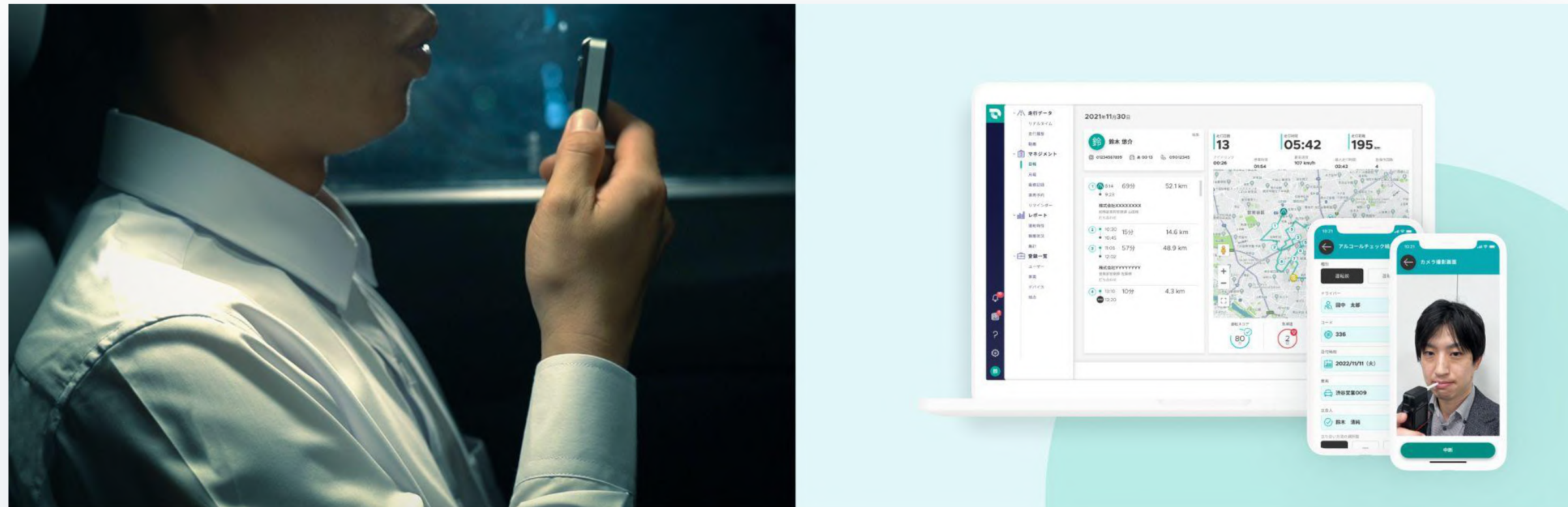
アルコールチェック義務化

会社出社後での外出



アルコールチェック機能の大幅拡充による拡販

- 2023年12月からの「アルコール検知器の使用義務化」に向け、クラウド型車両管理システム「SmartDrive Fleet」および「SmartDrive Fleet Basic」の、アルコールチェック関連機能を大幅拡充
- 既に多数の導入社数を有するパイ・アール社のアルキラーNEXなどクラウド型アルコールチェッカーとの連携や、アルコールチェック業務と車両管理業務を一元化できるサービスを提供
- アルコール検知器は機器の形式や取得したデータの記録・保存方法が多様なことが課題であり、当社の「SmartDrive Fleet」および「SmartDrive Fleet Basic」を用いることで煩雑さを解消することが可能になるため、既存サービスの拡販に寄与



 **SmartDrive Fleet**

 **SmartDrive Fleet Basic**

AO事業売上増加への布石

あいおい損保との協業開始

MS&AD
あいおいニッセイ同和損保

粒度が細かく、事故との相関性がすでに確認されている走行データ

SmartDrive

様々なデバイスにて取得できる走行データの加工・解析ノウハウや運転評価技術

HIDO
Highway Industry Development Organization

ETC2.0に関する知見・ノウハウ
(約1,000万台分)



3社共同研究

ETC2.0車載器を活用した協業を開始

協業の
目的

- ✓ 新たなテレマティクス自動車保険の開発
- ✓ 新たな事故低減サービスの開発

ソニー独自IoTサービスとの連携開始

- ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が提供する「ELTRES™ IoTネットワークサービス」と、当社「Mobility Data Platform」が連携
- 『長距離安定通信』、『高速移動体対応』、『低消費電力』の特長を持つソニー独自通信規格「ELTRES™」
- 「ELTRES™ IoTネットワークサービス」を活用して得られたデータを当社の各種サービスでも利用可能となり、IoTネットワークと移動データを活用したソリューションの提供が可能に

協業の
目的

- ✓ 「SmartDrive Fleet」の新たな機能開発
- ✓ コネクテッド基盤としての利用

海外事業の戦略と進捗

- マレーシアにおいて、EVチャージャー管理ダッシュボードを用いるなどシームレスなEVシフト体験ができる法人向けソリューションを提供
- 2023年8月より現地のEV関連企業とパートナーシップを組み、電気自動車の充電チャージャーの設置・運営を開始
- FO事業における走行データとEV充電データを活用しEVチャージャー設置場所の分析をするなど、既存事業との親和性を高く見込む

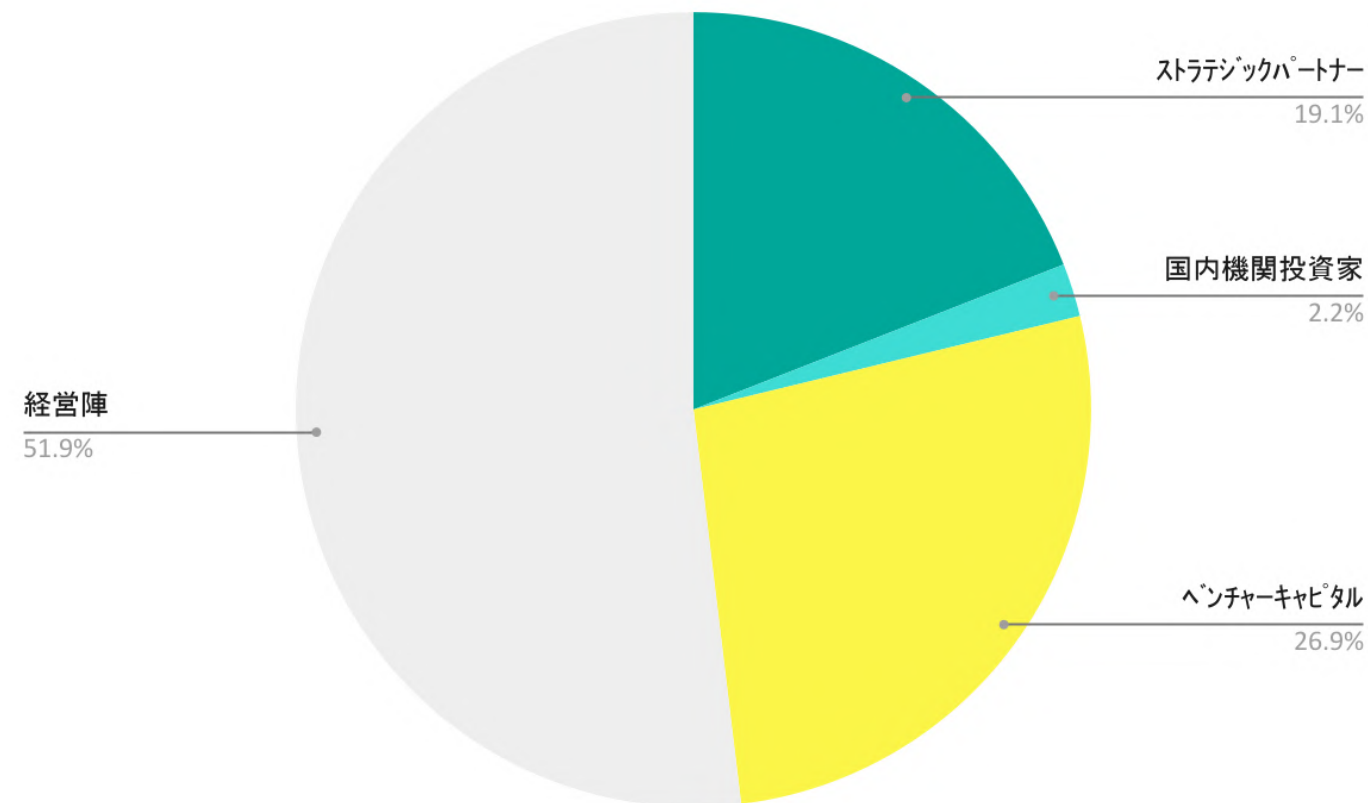


03 **Appendix**

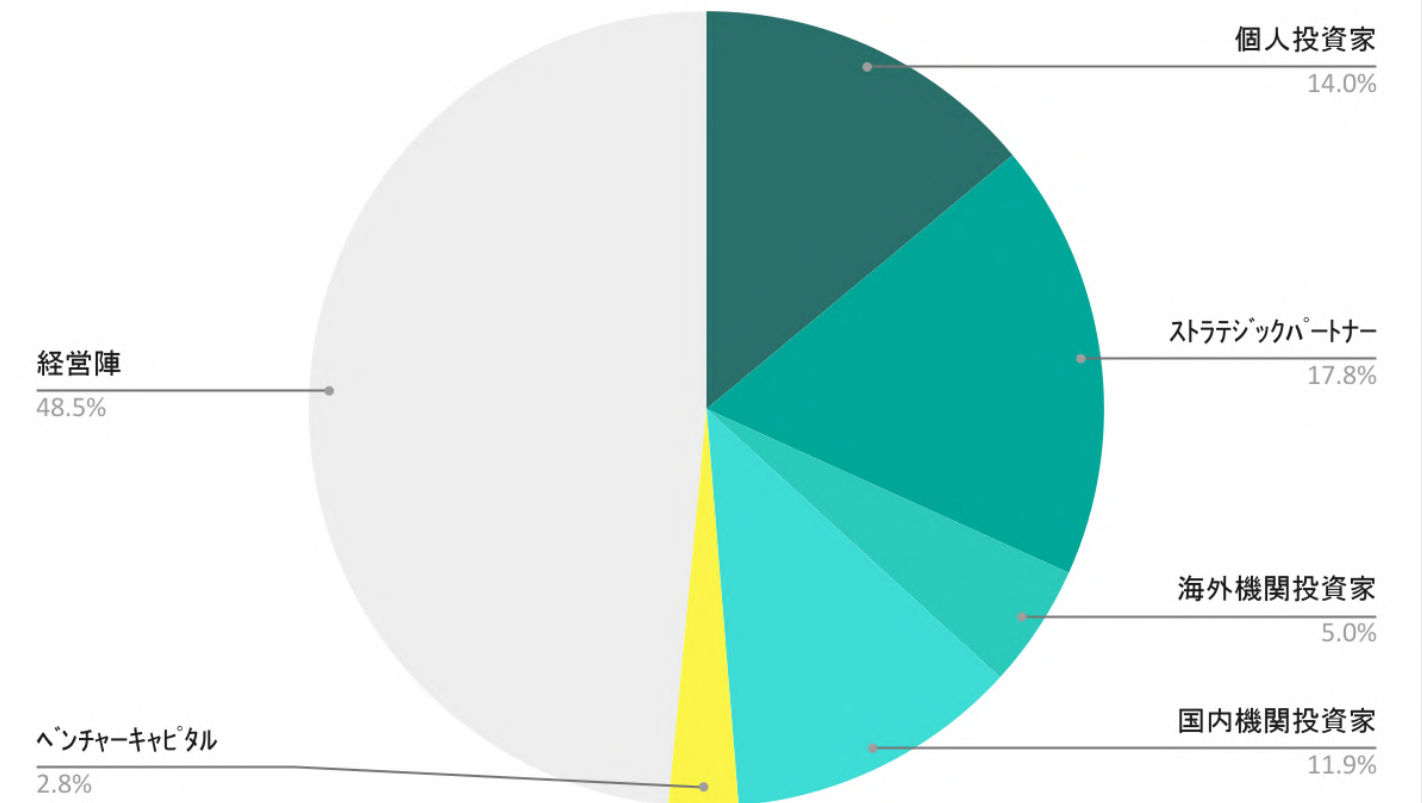
大株主の推移

当社は2022年12月に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。その結果、個人投資家、国内機関投資家、海外機関投資家の構成比率が上昇しております。

2022年9月期末



2023年9月期第4四半期末



(*1) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
 (*2)2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。
 (*3)当社は2022年12月15日に東京証券取引所グロース市場へ上場しております。

Vision

スマートドライブが創業期より掲げているビジョンです。
これまで様々な移動手段の進化によって、人々や物の移動は大きく進化してきました。

しかし、自動運転などの普及によってこれから数十年で、過去の進化と同じくらい大きな移動の進化が起これると言われています。

こういった進化はどこか1つの会社によって成り立つものではなく、色々な会社や自治体のアセットや技術が繋がって、組み合わせあって成り立ちます。

スマートドライブでは、そのような世界で必要とされるような、移動体にまつわる様々なセンサーデータを収集、解析し、メーカーや系列関係なく、オープンにつながるプラットフォームをグローバルに展開する事で、移動の進化を少しでも前に進められるような事業を展開しています。

社会にインパクトのあるような大きなテーマを、少しでもスマートにドライブしていけるように。そんな想いが社名に込められています。



移動の進化を
後押しする

会社概要

概要

会社名：株式会社スマートドライブ

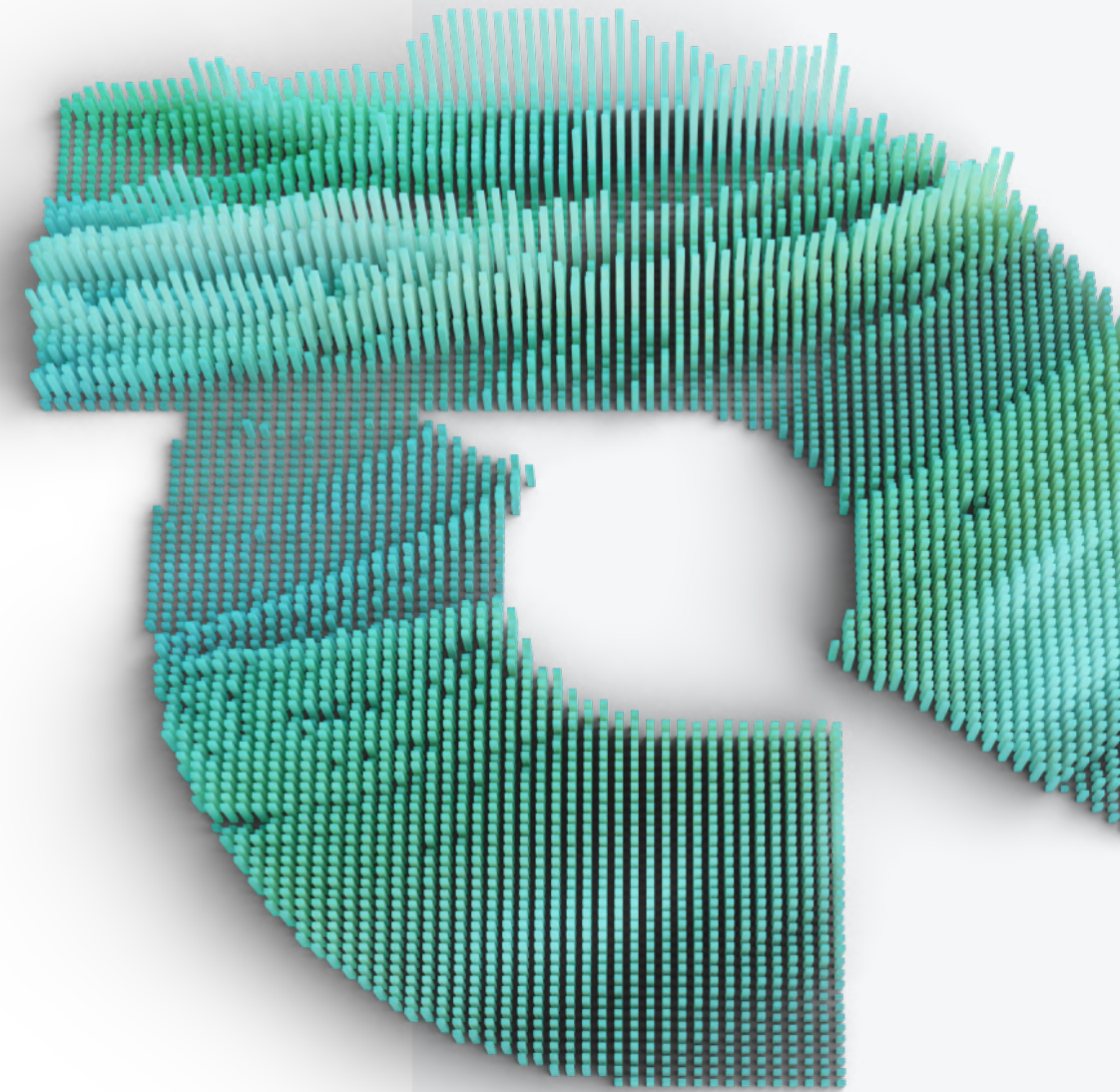
本社所在地：東京都千代田区有楽町 1-1-2 日比谷三井タワー12F

事業内容

ハードウェアやアプリケーション、テレマティクスサービス等の開発・提供、およびデータ収集・解析

沿革

- | | |
|----------|---|
| 2013年10月 | 設立 |
| 2016年9月 | 法人向けクラウド車両管理サービス「SmartDrive Fleet」をリリース |
| 2019年12月 | NEDO「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業」に採択 |
| 2020年3月 | マレーシアに連結子会社SmartDrive Sdn. Bhd.設立 |
| 2021年1月 | 住友三井オートサービス(株)とテレマティクスサービス分野の資本業務提携 |
| 2021年6月 | スズキ(株)の法人向け車両管理サービス構築に向けて協業開始 |
| 2021年7月 | JETRO「日ASEANにおけるアジアDX促進事業」に採択 |
| 2021年8月 | 出光興産(株)の超小型EV事業立上げに向けた各種協業の開始 |
| 2022年12月 | 東京証券取引所グロース市場に株式を上場 |



事業概要

モビリティデータ^(*1) を利活用した3つの事業を国内外において展開

コア事業

国内フリートオペレーター事業 (国内FO事業)

- 国内に約2,000万台^(*2)ある商用車を利用する企業に向けた事業
- クラウド車両管理、法令遵守、安全運転管理、車両に係る各種業務のDX化、モビリティデータの分析などの各種サービスを提供
- SaaS型での直接提供により、顧客はデバイスと月額サービスを自由に組み合わせて利用可能

国内アセットオーナー事業 (国内AO事業)

- 国内FO事業の各種サービスを、リース会社・自動車メーカー・保険会社等のアセットオーナー企業にOEM提供し、アセットオーナーの既存顧客に向けて各種サービスを共同販売
- アセットオーナーにおける新規事業立上げ支援やPOC実施支援など、アセットオーナーが行う事業の高付加価値化や新規サービス創出を支援

NEXTコア事業

海外モビリティDX事業 (海外事業)

- マレーシアで現地企業や海外展開する日系企業に向けて、国内FO事業
- 及び国内AO事業で提供する各種サービスを提供
- デバイスレスのスマホベースのサービス提供や現地保険会社との連携など、日本での技術基盤を生かしつつ、東南アジアならではの事業展開を進める

(*1) GPSデータ（緯度経度・GSP速度・GPS精度等）、加速度センサーデータ 等

(*2) 一般財団法人自動車検査登録情報協会「車種別（詳細）保有台数表」2022年5月、及び一般社団法人日本自動車リース協会連合会「自動車総保有台数とリース車保有台数の年別比」から当社集計

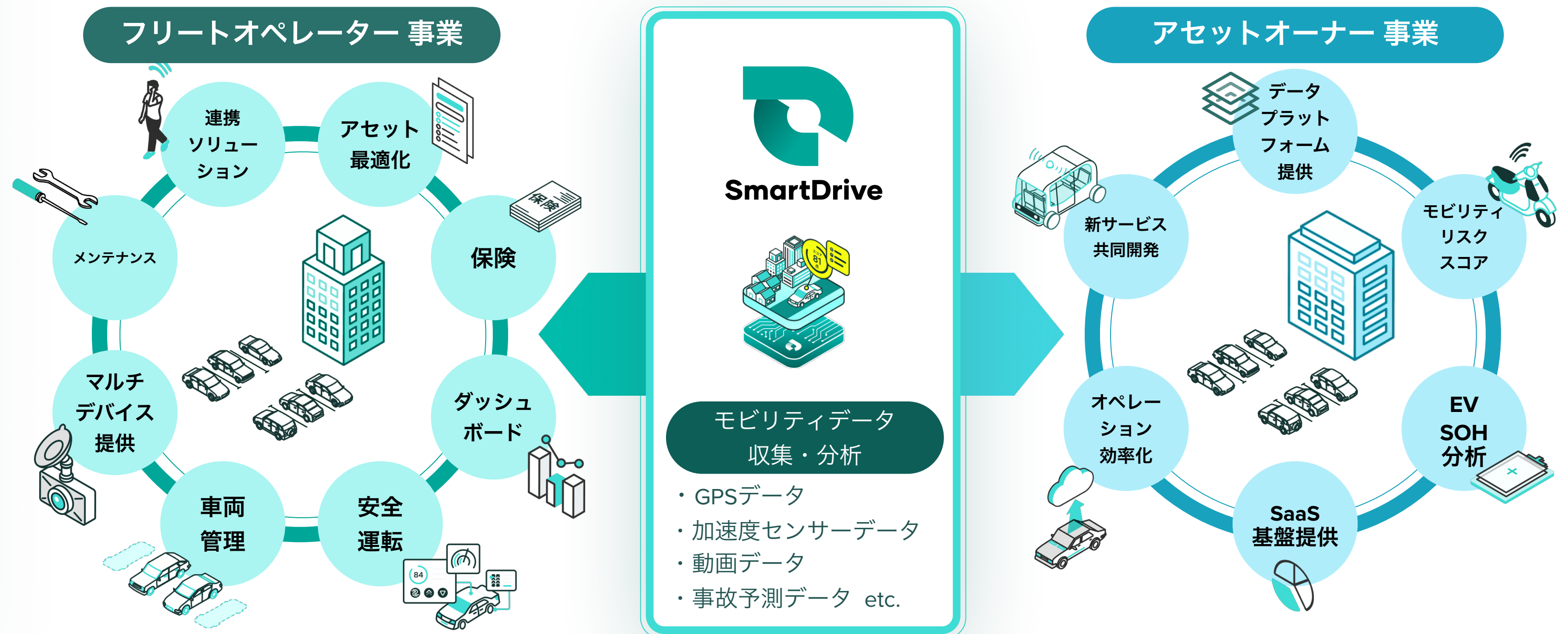
事業領域

当社グループでは、モビリティデータの収集（データインプット）、収集データを蓄積・解析するデータプラットフォームの開発・提供、モビリティデータを活用した各種サービス提供までを一気通貫で行います。



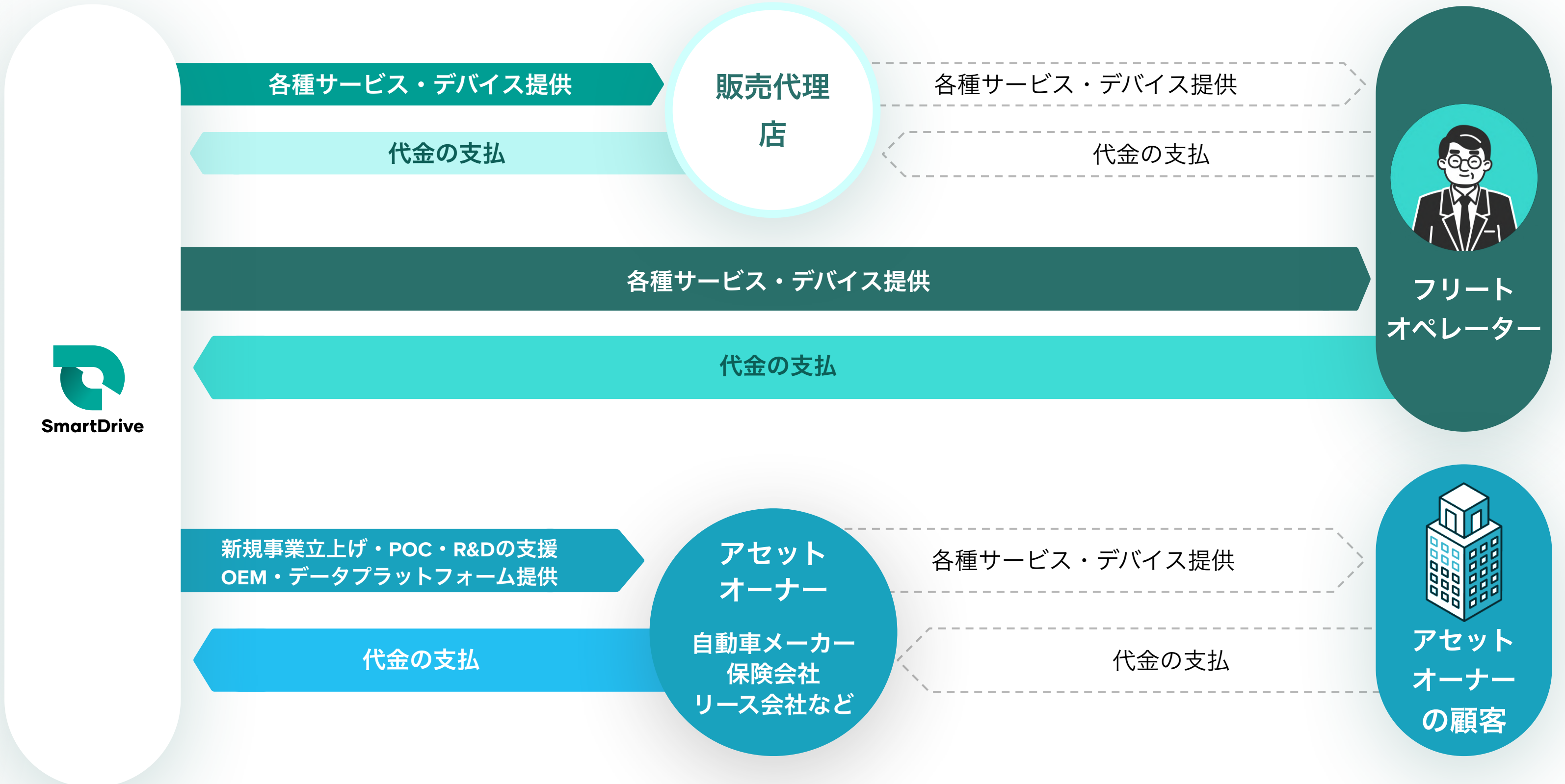
両者を繋ぐデータプラットフォーム

当社グループのデータプラットフォームは、各種サービス提供を可能とするデータ解析基盤として、FO事業やAO事業を通じて収集されるモビリティデータの格納・加工・解析を行っております。データプラットフォームの構築によって、新サービスの共同開発や各種サービスのクロスセルの実現など、FO事業とAO事業双方に価値を出すことが可能となり、当社グループのビジネスモデルを支える重要な役割を果たします。



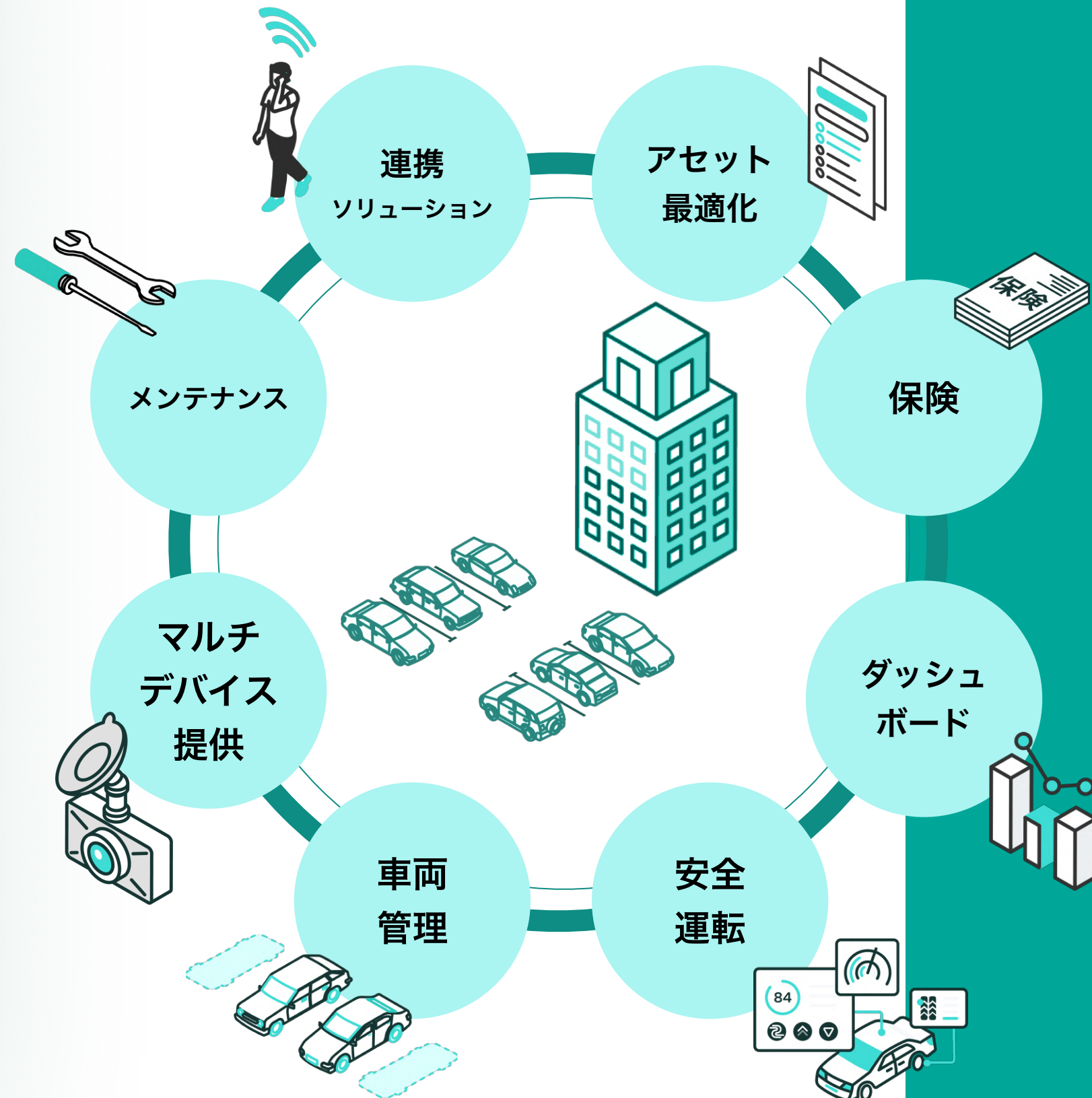
ビジネスモデル

各事業ともに、3rd Party デバイス販売代金や短期プロジェクト支援収入などの「イニシャル売上」と、各種サービス利用料やOEM ライセンスフィー、長期プロジェクト支援収入などの「リカーリング売上」によって収益化を行っています。



フリートオペレーター (FO) 向けサービス

車両管理・安全運転を月額サービスSaaSの形で提供しています。



フリートオペレーター向けサービスの概要

配送用、営業用、保守メンテナンス用など国内に約2,000万台ある商用車を日々利用している企業向けのサービス

車両を利用する企業であれば必要となる車両管理、コンプライアンス、安全運転、保険などを月額サービスの形で提供

顧客企業は、デバイスと月額サービスを自由に組み合わせて契約可能

マルチデバイス対応

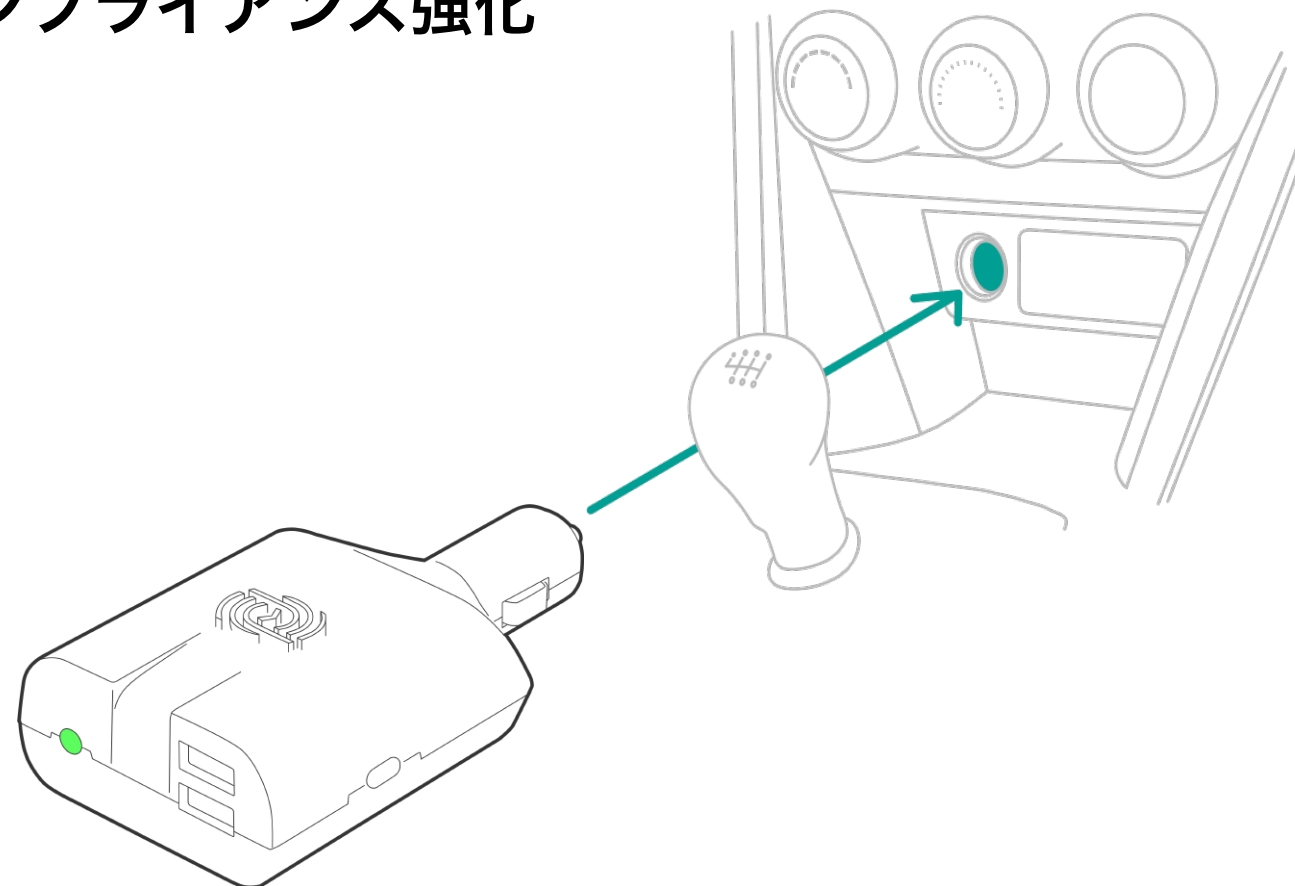
- 通信機能内蔵のデバイスで、車両をコネクテッド化し、走行毎のデータ自動取得・自動生成します。
- 3rd party製デバイスも含めて当社サービスはマルチデバイス対応となっており、顧客企業は様々なデバイスを組み合わせて当社グループのサービスを利活用することが可能です。

シガーソケット型 (非映像型)	通信型 ドライブレコーダー	AI搭載型 通信型 ドライブレコーダー	ETC 2.0	スマートフォン	
 <p>SmartDrive</p>	 <p>3rd Party</p>	 <p>Yupiteru</p>	 <p>JVCKENWOOD</p>	 <p>ETC2.0</p>	 <p>専用アプリ (※海外限定)</p>

フリートオペレーター向けサービス

SmartDrive Fleet

- 車載デバイスでクルマをコネクテッド化
- 業務効率化
- 営業生産性向上
- コンプライアンス強化



リアルタイム
位置情報

**位置情報・稼働状況の
可視化により
訪問効率等が改善**

(建物設備会社の過去事例)

安全運転

交通事故を30%削減

(生活関連サービスの過去事例)

急加速/アイド
リングの削減

燃費10%改善

(一般財団法人省エネルギーセンター資料参照)

コンプライ
アンス強化

法的必要書類のDX化

安全運転管理者に必要な日報や、2022年10月以降に義務化されるアルコールチェッカーにも対応

車両の稼働率

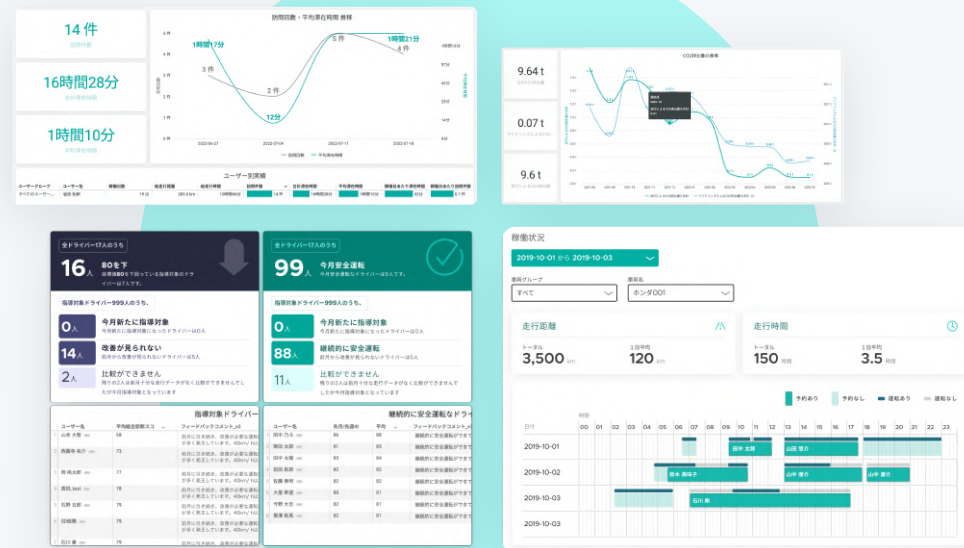
保有車両を16%削減

(大手OA機器販売会社の過去事例)

フリートオペレーター向けオプションプラン



Fleet Option Report



データ分析レポートにより、更なる付加価値を提供

- 訪問効率分析
- 安全運転分析
- EV切り替え分析
- 台数最適化分析 等

SmartDrive Cars



安全運転の見える化

ポイント機能

各種イベントを設定

スマホで簡単振り返り

毎日の走行をスマホで簡単に振り返り安全運転を習慣づけ

ポジティブフィードバック

ドライバー目線に立ち楽しみながら安全運転を強化

管理者側にもメリット

安全運転に特化したイベントなどを設定し
ドライバーと管理者が同じ目線でゴールを設定

フリートオペレーター向けエントリープラン SmartDrive Fleet Basic

スマホベース

IoTデバイス不要

デバイスなしで、簡単にスタート可能

低価格

初期費用なしで
簡単スタート

初期費用やランニングを抑えた価格設定

コンプライア
ンス特化機能

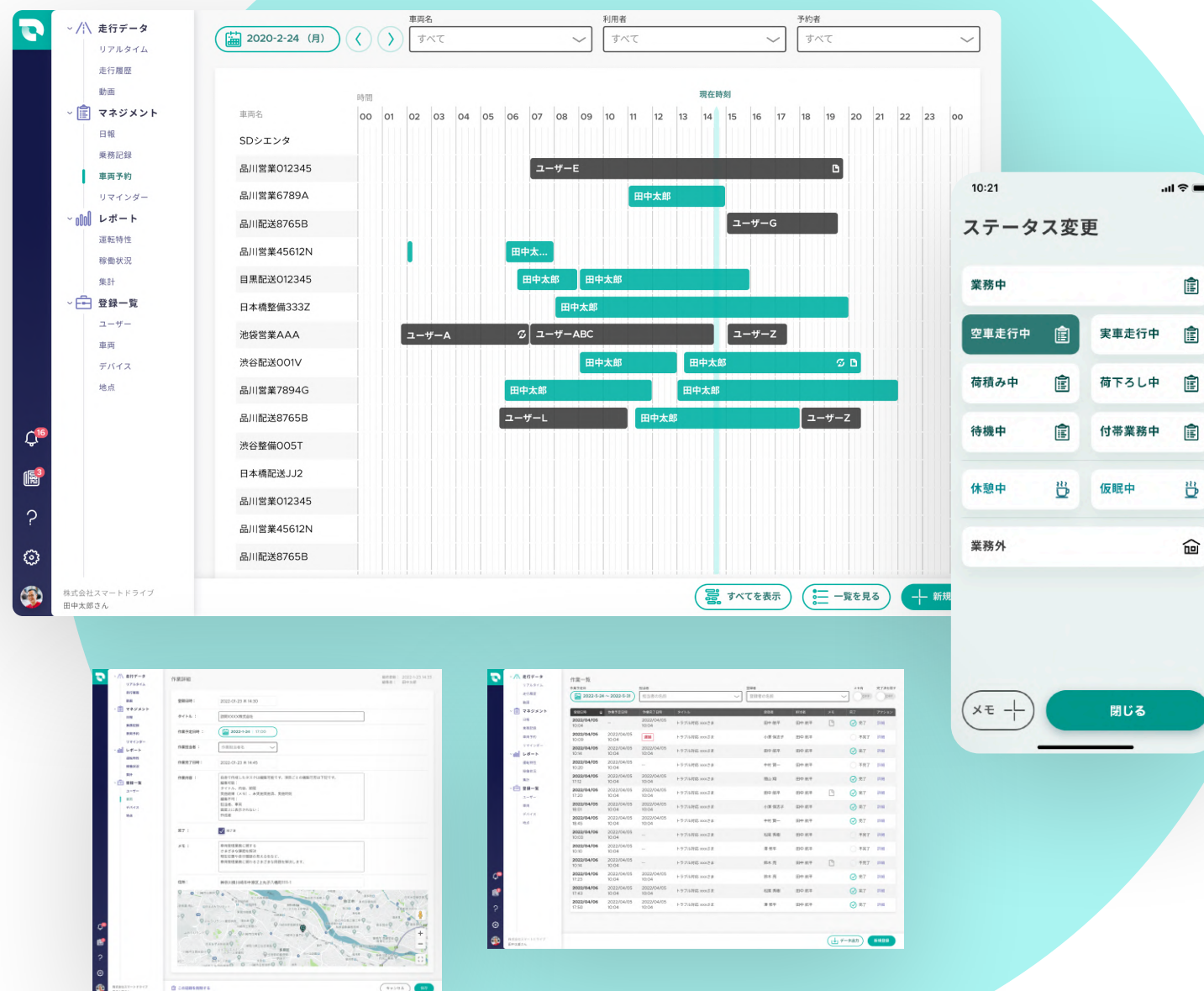
法的必要書類のDX化

安全運転管理者に必要な日報や、2022年10月以降に義務化されるアルコールチェッカーにも対応

動産管理機能

データを活用した
クロスセル

サービス導入時に入力される車両情報等から効率的に他サービスをクロスセル



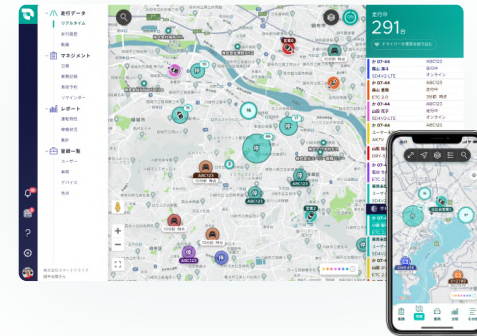
顧客企業が当社サービスを導入する背景と動機

●各顧客企業においては、法令遵守・安全運転推進を含む幅広い課題解決の為に、当社サービスをご利用頂いております。

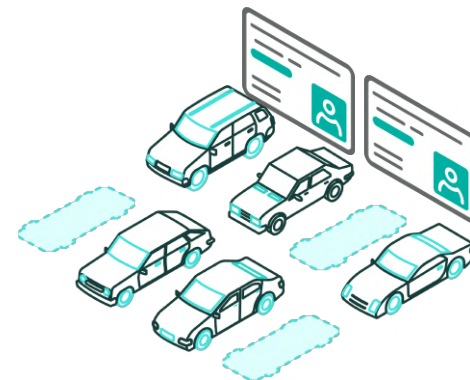
ペーパーレス
運転日報自動化



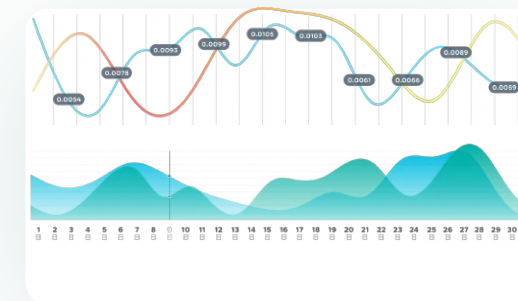
直行直帰の推奨
防災危機管理
BCP対策



動産・免許情報管理



アイドリング削減
CO2排出量削減



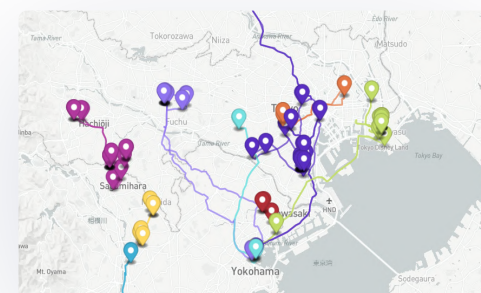
EV車への切替検討
シュミレーション



安全運転推進
事故削減
保険割引率改善



営業効率向上
ルート・エリア見直し



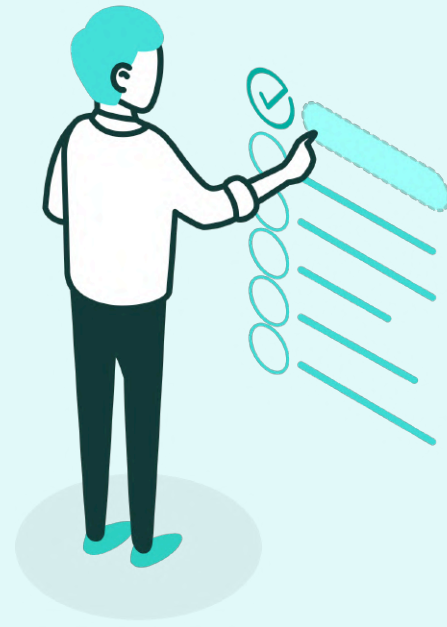
安全運転者を評価
社員向け福利厚生



台数・保有形態見直し
車両予約の仕組み化

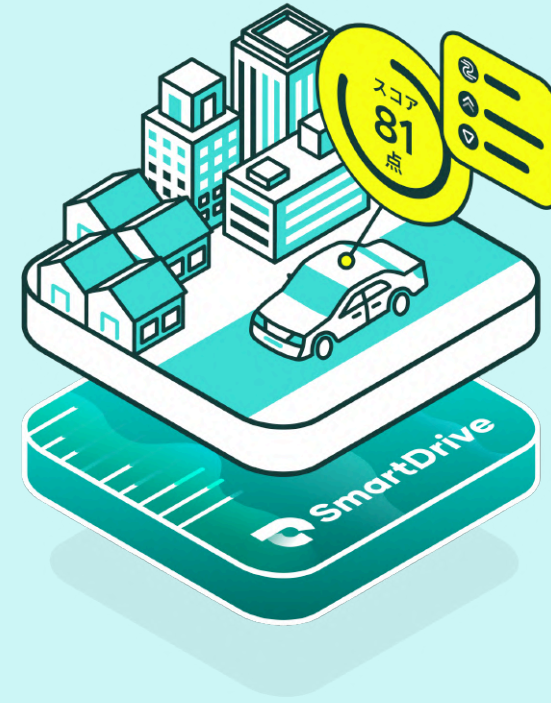


法人車両のコネクテッド化による4つの価値提供



法定遵守

運転日誌の自動作成や酒気帯び有無の確認リアルタイム証左など、一定数の法人車両を所有する法人の関連法令遵守をペーパーレス化・自動化を実現。



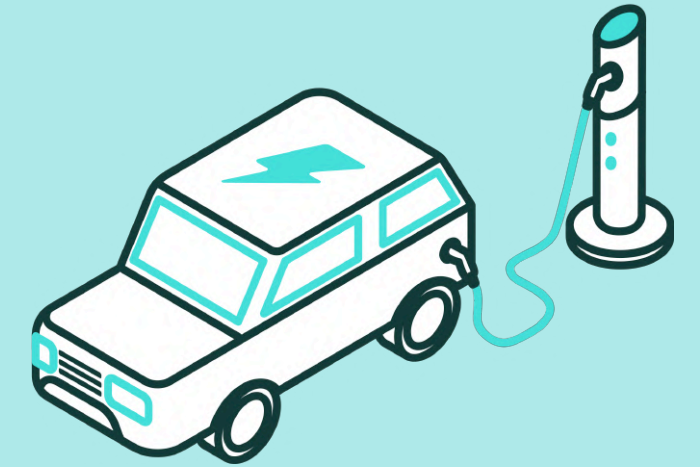
安全運転 事故削減

AIを用いた技術アセットを活用し、安全運転推進支援機能を開発。事故削減や安全運転推進をサポート。利用車両に合ったデバイスを組合せて利用でき、レンタカーやカーシェア利用時の安全運転も支援。



生産性向上 コスト削減

車両の予約実績管理・動産管理・営業効率向上ルート・エリア見直しなど移動データを活用した業務生産性向上をサポート。車両の稼働状況から車両所有台数の最適化によるコスト削減も実現。



SDGs対応 EVシフト

車両の最適化・移動の効率化・アイドリング時間削減・燃費改善（急操作の削減）など実測値に基づくCO2排出量削減からEV切り替え診断などEVシフトをサポート。



Case Study 1

顧客の事業内容

アミューズメント事業

従業員数

約 800名

導入サービス

SmartDrive Fleet
シガーソケット型デバイス

運転日誌作成業務

「手書き」の廃止に成功

背景

- コンプライアンス・ガバナンス視点から、事業拠点ごとに異なっていた運転日誌の運用・車両管理体制を改善・統一化したい
- 全国にある車両の利用実態を本社側が把握できるように

導入後

- ✓ 走行後すぐに、運転日誌が自動で作成可能に
- ✓ 日誌の手書き作成 → 集約 → 保管業務をなくすことに成功
- ✓ 各拠点の集約を待たず、本社ですぐに把握できるように
- ✓ 運用開始から数ヶ月で、ドライバーからも喜びの声が



Case Study 2

顧客の事業内容

住宅設計・施工・管理事業

従業員数

約 100名

導入サービス

SmartDrive Fleet
シガーソケット型デバイス

事故の原因となる 危険運転操作を40%削減

背景

- 事故予防のみならず、職種によっては長時間の外出が多く、業務効率改善も目的に、移動実績を可視化できる手段を模索
- 社有車以外に借上げ車両（従業員のマイカー）も利用

導入後

- ✓ 急操作回数2割削減を目標に → **開始2ヶ月で達成**
- ✓ 4ヶ月目には **急操作回数を4割削減**
- ✓ 危険走行データをもとに、**具体的な改善指導を実施**
- ✓ 月1回の全社会議で、**優良ドライバーのナレッジ共有**

1,000社超の法人顧客

営業/配送車両への導入実績

営業や配送・運送の車両を、Webやスマホでリアルタイムに管理するサービスです。交通事故や保険料の削減のサポート、稼働率などの分析レポートの提供、日報の自動化や各種通知機能など、車両を使った事業活動の効率化を促進します。中間流通、建設、インフラメンテナンス、不動産など幅広い業界のお客様に導入していただいています。



経営者が使いたい
法人向け車両管理サービス ※1



ドライバーが使いたい
法人向け車両管理サービス ※1

事例掲載数No.1 ※2

※1 日本マーケティングリサーチ機構調べ
調査概要:2021年5月期_ブランドのイメージ調査

※2 日本マーケティングリサーチ機構調べ
調査概要:2021年9月期_指定テーマ領域における競合調査

アセットオーナー（AO）向けサービス

2つ目のAO事業は、データプラットフォームを活用して大手企業と連携しています。

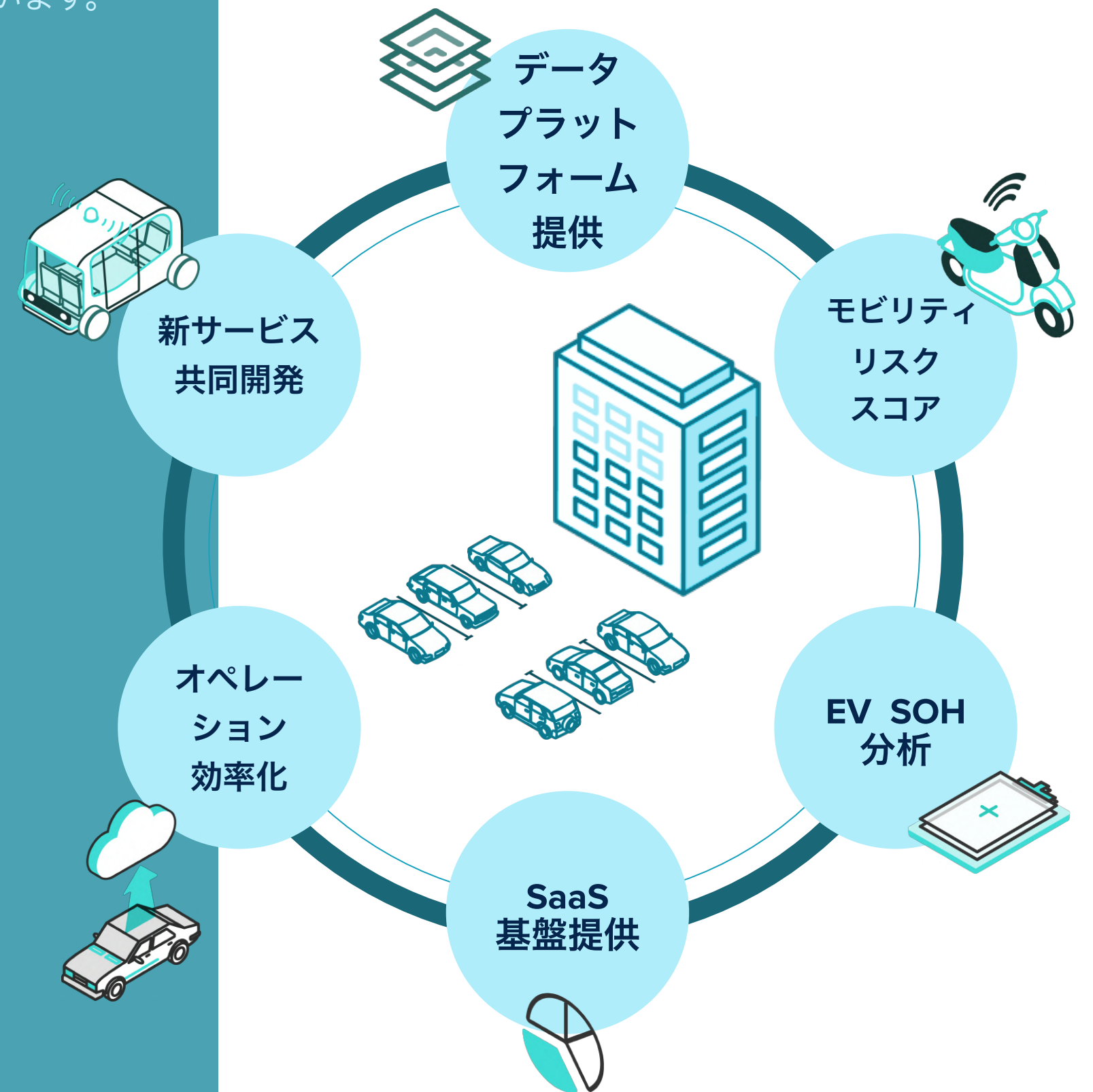
アセットオーナー向けサービスの概要

国内FO事業にて培った移動データのサービス基盤、モビリティデータプラットフォームを自動車メーカー、保険会社、リース会社などのアセットオーナー企業へ提供

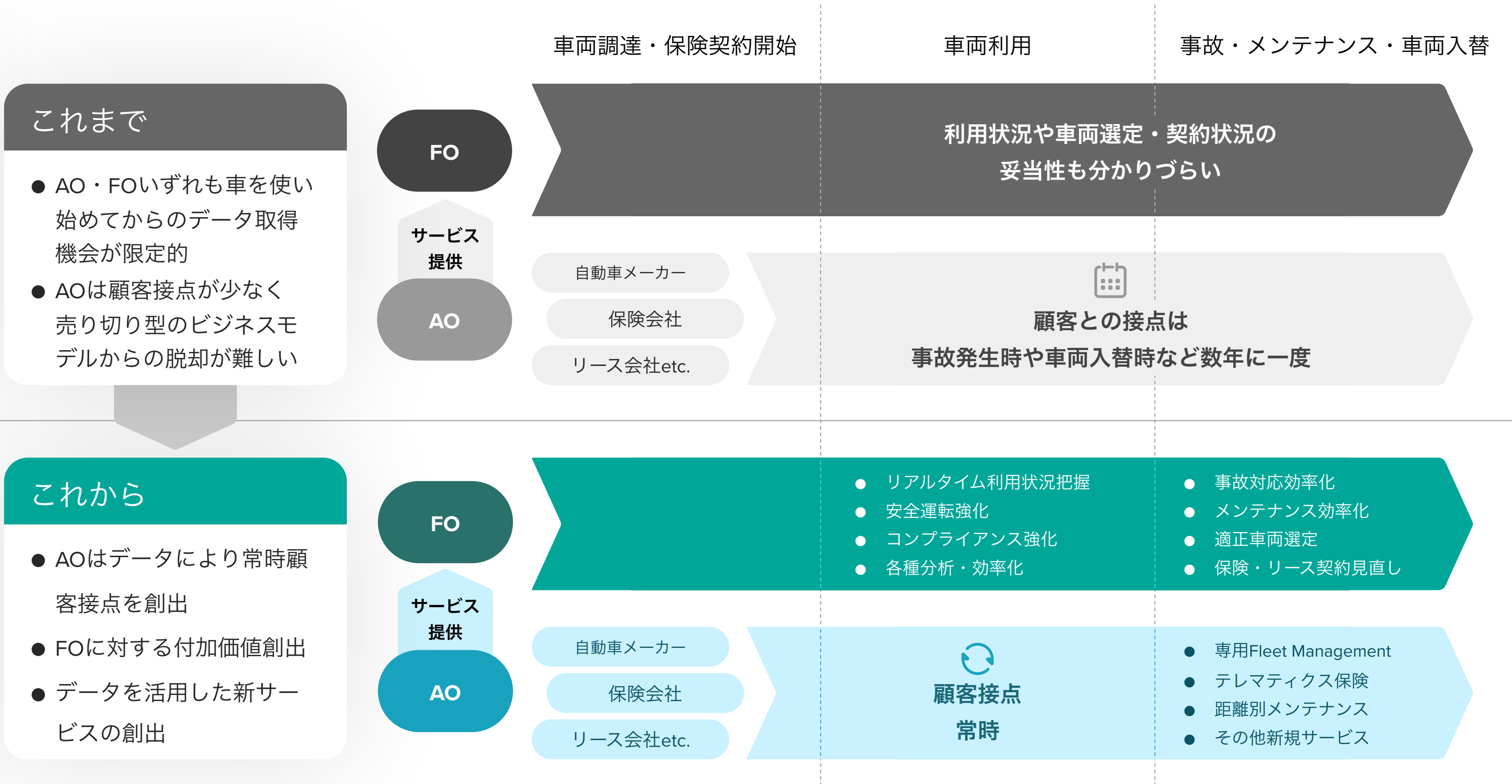
データを活用した新サービスに取り組みたいが既存のSIerではスピード感や顧客ニーズに合うサービスを作れていない企業が対象

自社だけでは作れないサービスをアセットオーナーと共同で開発

当社のFO顧客とAOの顧客に対してサービスを共同展開



アセットオーナーが直面する課題



アセットオーナーとの取組事例

自動車メーカー・リース会社

特徴

既に国内FO事業での提供実績があるサービス基盤をOEMで提供することで、AOは自社開発に比べて数分の1のコストと時間で新サービスの市場投入と、自社にあったデータ活用が可能

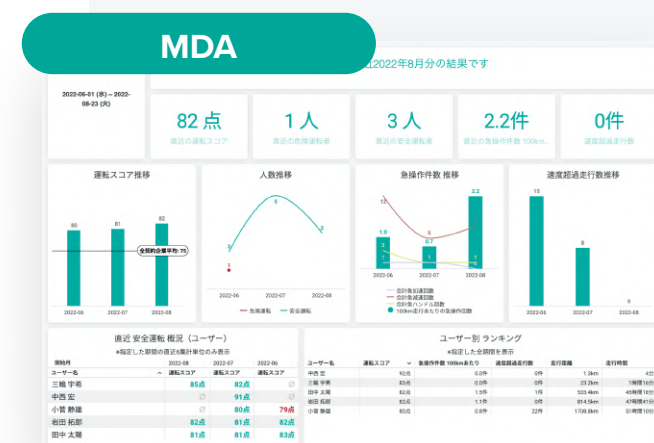
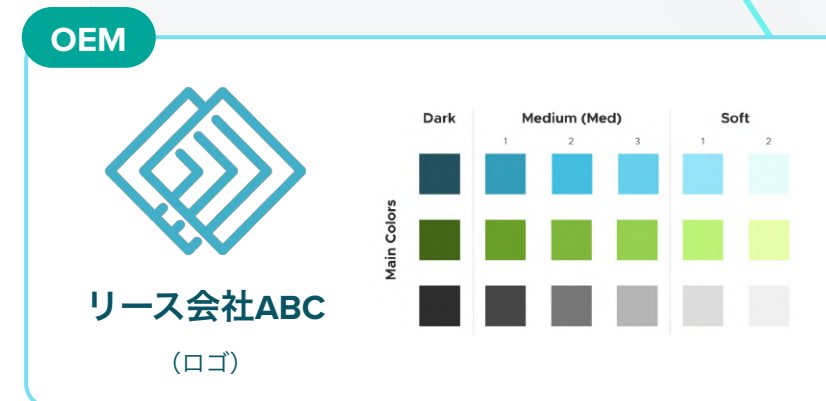
提供サービス

● Mobility Data Analysis/Insight (MDA/MDI)

国内FO事業で収集した利用状況、車種、保険/リース契約などのデータを匿名化し、AOの自動車販売、リース販売、カーシェア事業などの既存事業に活用、またAOの顧客に向けて特徴的なダッシュボードを提供

その他

- その他、ディーラーや各支店の営業管理、データを活用したメンテナンス効率化など周辺領域も豊富



アセットオーナーとの取組事例

保険会社

特徴

国内FO事業で収集したデータやアライアンスで培った事故リスク分析のアルゴリズムサービスをAI SaaSとして提供

提供サービス

● Mobility Risk Score

AIによる分析で、走行データから事故リスクを導き出す

● ETC2.0/ スマホアプリ

個人向け保険ならではのデバイスとして、初期費用を抑えたETC2.0やスマホアプリのラインナップも充実

その他

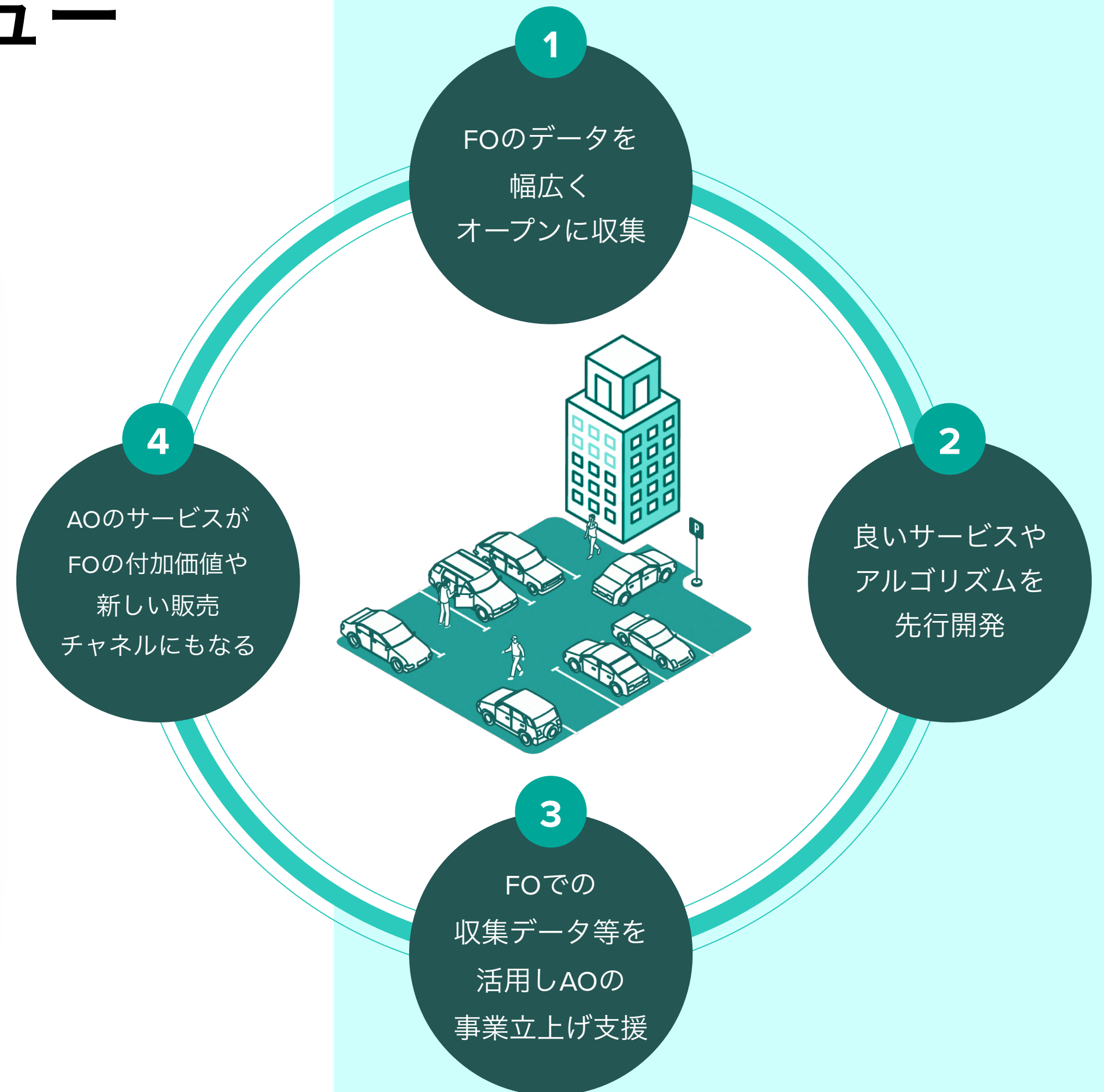
- 事故リスクの軽減、新商品によるマーケティング的差別化に加え、事故対応や過失割合分析などの周辺領域も豊富



好循環を作るコアバリュー

モビリティ データプラットフォームの特徴

- 様々なデータが繋がる前提で構築されたデータプラットフォーム
- 大量データのリアルタイム処理や連携のための各種APIを完備
- 特定の業種、会社に縛られないポジショニングとアライアンス
- コア技術に関連した特許取得済及び出願件数 50件超

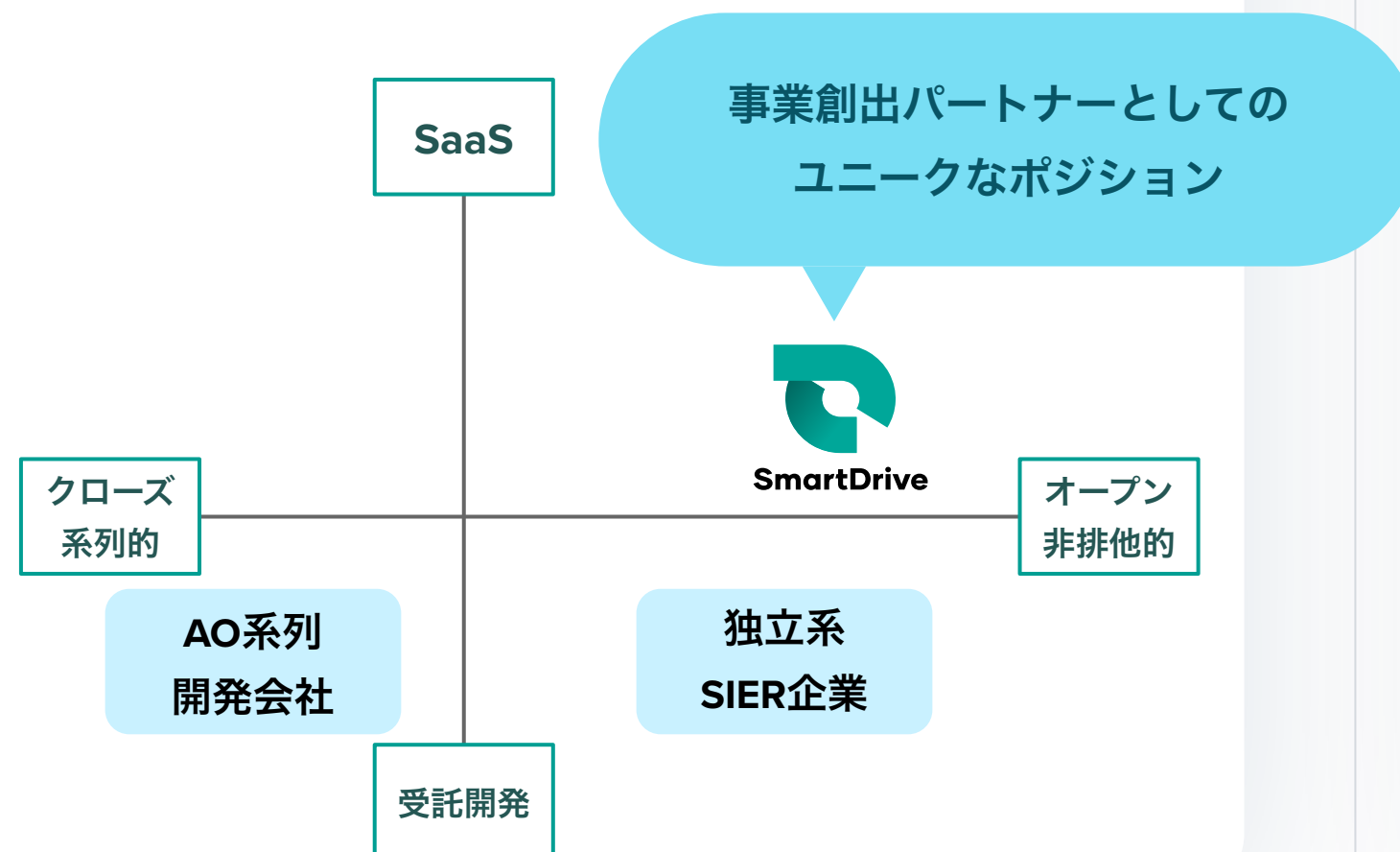


国内FO事業 × 国内AO事業によるユニークなポジション

- 国内FO事業として各種サービスを自社開発・顧客向けに直接提供しております。
- 国内AO事業として、国内FO事業で開発された各種サービスをアセットオーナーにOEM提供するとともに、収集データやデータプラットフォームを活用してアセットオーナーの新規事業立上げを支援しております。
- 以上の両事業を並行して行うことが、ユニークかつ差別化要素であり、当社グループにおける競争力の源泉になっております。

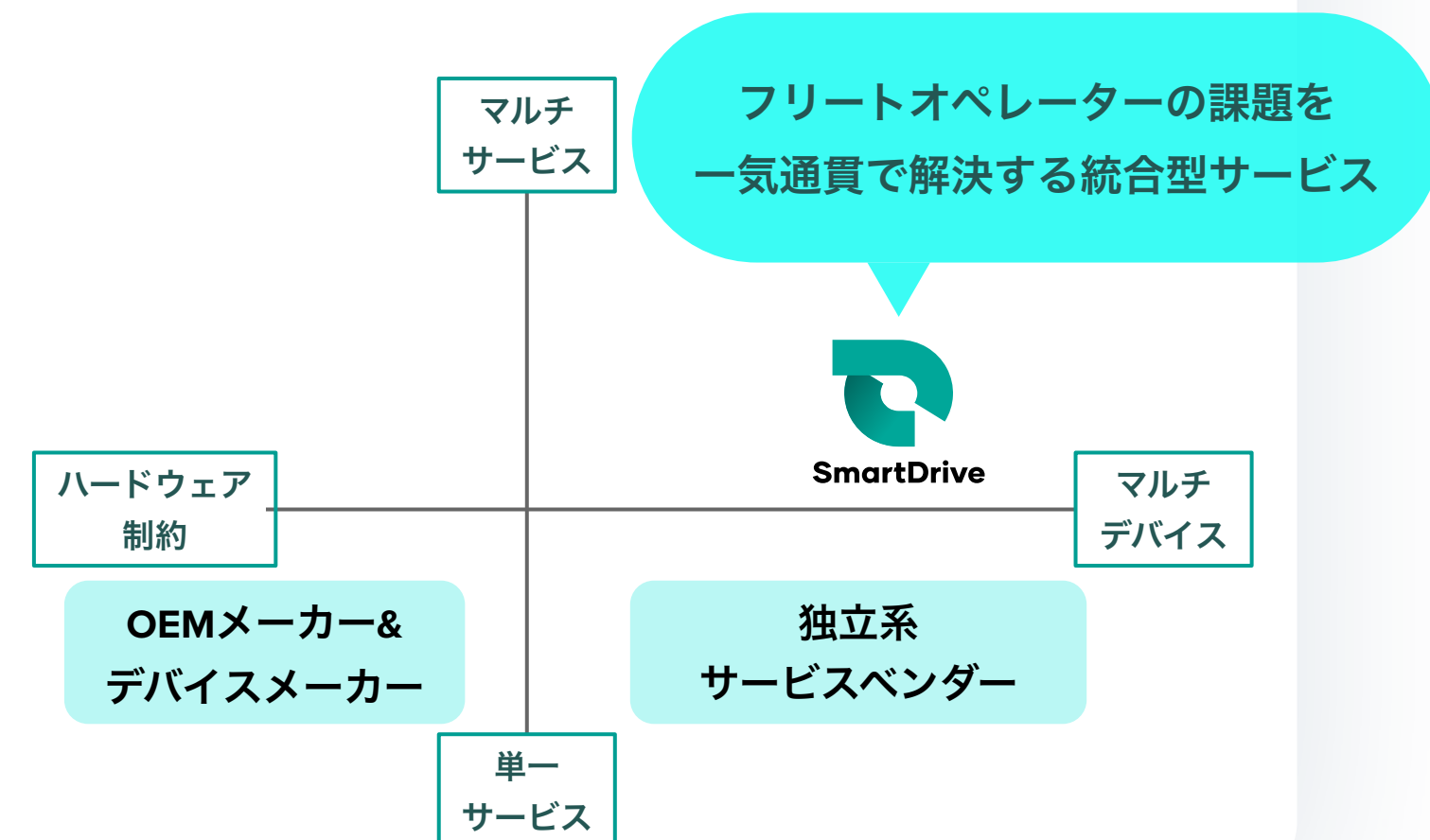
国内AO事業

- SaaSのOEM提供により安価でスピーディーな事業立上げ支援
- 非排他的な協業関係によるオープンなサービス提供
- 国内FO事業で培ったデータやノウハウを活用



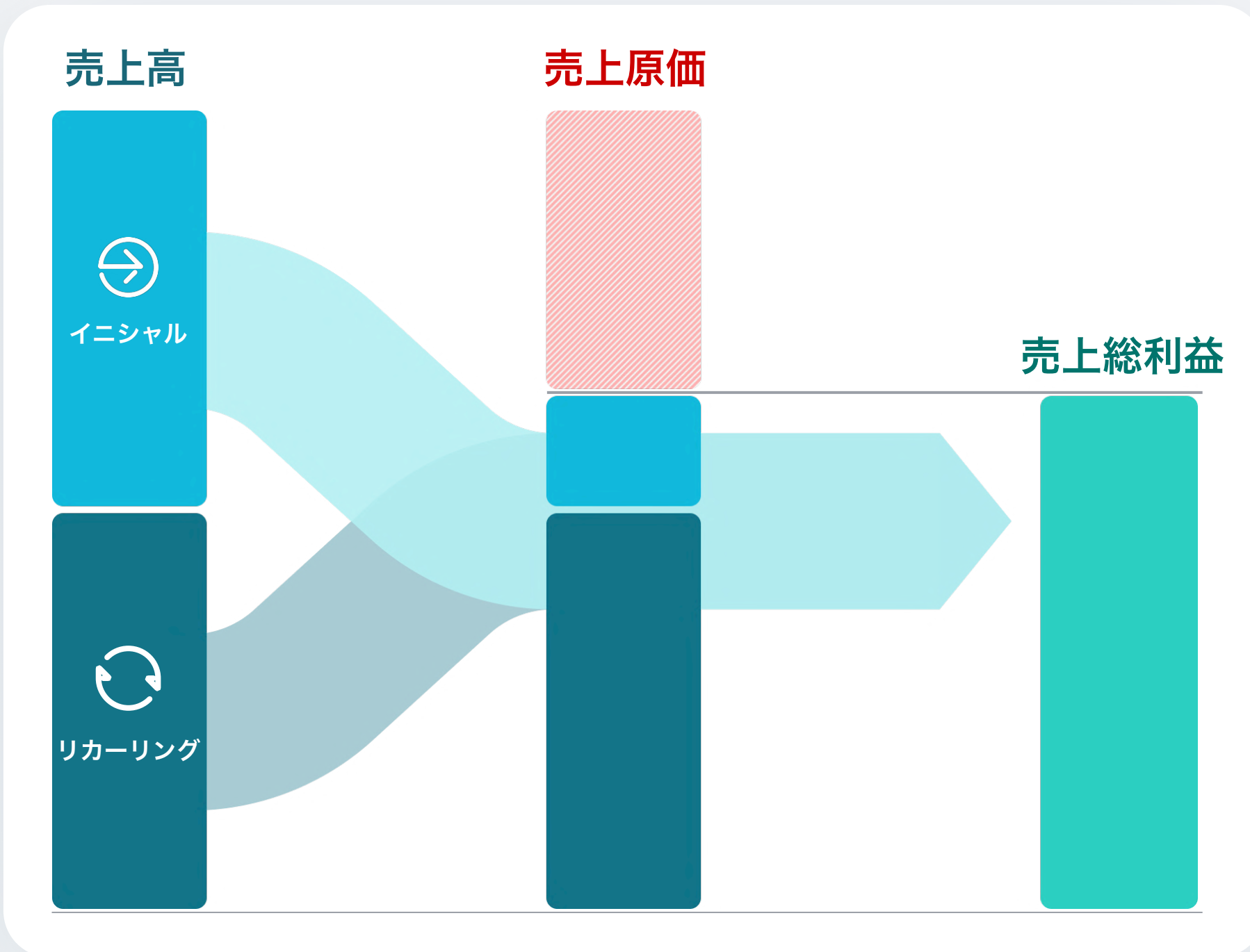
国内FO事業

- マルチデバイス対応で様々な企業の運用に対応
- マルチサービスで幅広いニーズに対応
- 国内AO事業の拡大により今後の拡張性も多様



収益構造

- 売上高は、イニシャル売上と継続的で安定的なリカーリング売上で構成されています。
- 特に付加価値の高い国内AO事業におけるアセットオーナー向けの各種サービスが、全社の売上総利益率の向上に寄与しています。



売上高の主な構成

1 イニシャル売上

- ✓ 3rd Partyデバイス売上 **FO**
- ✓ 新規事業立上げ・POC・R&D支援 **AO**

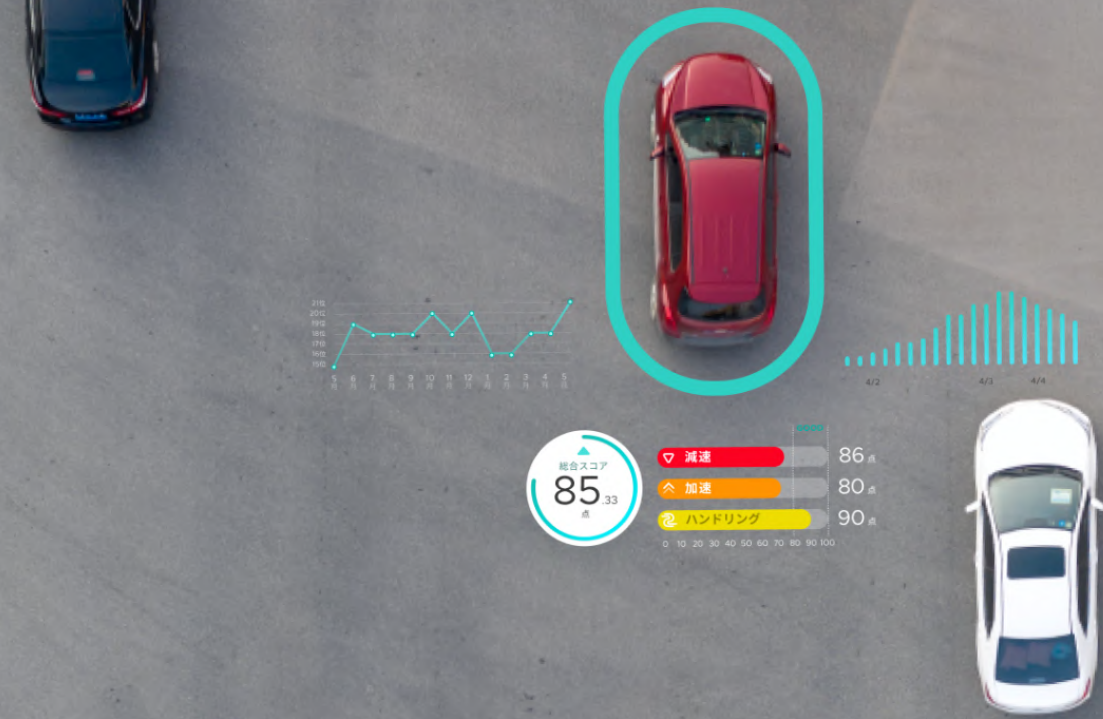
2 リカーリング売上

- ✓ 各種サービス利用料 **FO**
- ✓ データプラットフォーム基盤提供 **AO**
- ✓ 常駐支援・営業支援 **AO**

売上原価の構成

- ✓ デバイス原価 **FO**
- ✓ 通信費 等 **FO** **AO**

サステナビリティの取り組み



Sustainability from our business
運転フィードバックや分析による交通事故の削減



Sustainability from our business
分析ダッシュボードによるCO2排出量の削減やEVへのシフト



Sustainability from social outreach
スポーツへの支援



当社が属する市場の規模（当社推定）

試算の前提

市場規模	前提条件等
東南アジア テレマティクス市場	2025年57.8億USD ^(*) 適用為替 140円/USD
アセットオーナー向け 事業化支援等	コネクテッドカー関連市場における研究開発投資規模 ^(*)
テレマティクス及び アフターマーケット	法人車両台数 2,000万台 ^(*) サービス単価 3万円/年 ^(*)

潜在的な市場規模

- 世界的に、新車販売に占めるコネクテッドカーの比率は大きく伸びる見通し
- 当社の事業戦略として、様々なサービスが様々なチャネルを通じてエンドユーザーに提供されるマーケットプレイス（各市場を包含）の形成を想定

海外市場（東南アジア）
+ 8,000億円

AO向け事業化支援等（日本）
+ 6,000億円

FO向け各種サービス（日本）
+ 6,000億円

^(*) Report Ocean社が発行した最新レポート「自動車OEMテレマティクス市場：ソリューション別、チャネル別、車両タイプ別。Southeast Asia Opportunity Analysis and Industry Forecast, 2021-2025」を参照

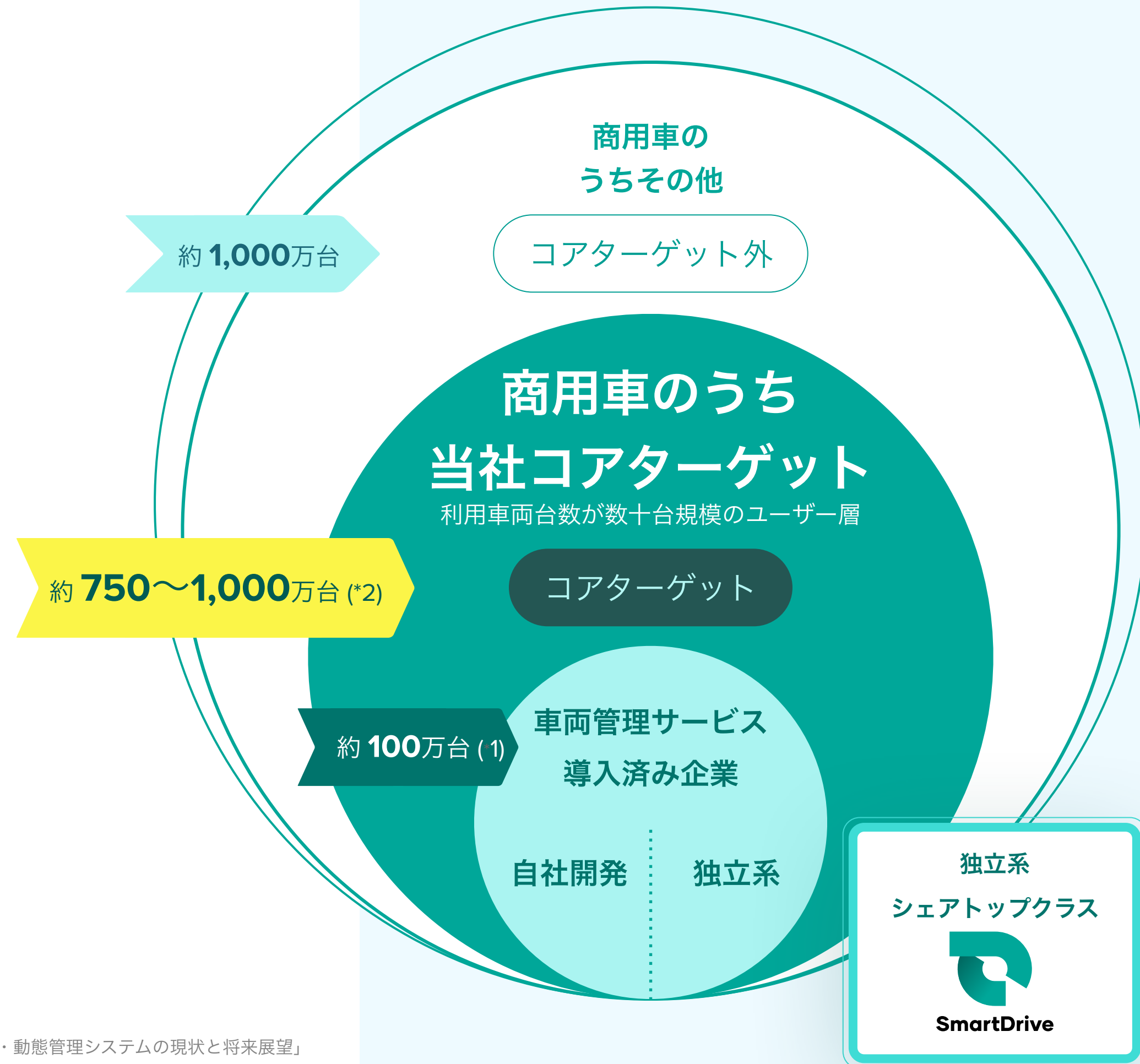
^(*) 株式会社矢野経済研究所「VOL.1分析編 2017年度版 乗用車向けコネクテッドカーの事業モデル別2025年予測」を参照

^(*) 一般財団法人自動車検査登録情報協会「車種別（詳細）保有台数表」2022年5月、及び一般社団法人日本自動車リース協会連合会「自動車総保有台数とリース車保有台数の年別比」から当社集計

^(*) 当社サービスの年間平均利用料（車両1台あたり30,000円）×2,000万台（国内商用車数）にて試算。なお、当該金額はあくまでも上記の前提に基づく当社の試算値であり、高い不確実性を伴うものであって、実際の市場規模と大きく異なる可能性があります。

コアターゲット

- 全商用車約2,000万台のうち、既に何等かの車両管理サービスを導入済みの車両は、約100万台あります。
- 当社コアターゲットは、利用車両台数が数十台規模の顧客であり、当属性には約750万台～1,000万台の市場規模があります（SOM）。
- コアターゲットの顧客は、地方に点在しているケースが多く、当社では代理店（AOパートナー・地場のリース会社や保険代理店・機器販売会社等）を介して、当該コアターゲットへのリーチと販売を進めます。



(*1)株式会社シード・プランニング「自動車IoT時代におけるテレマティクス、車両管理・動態管理システムの現状と将来展望」

(*2)AIG損害保険株式会社「法人車両調査レポート【2021年】」 5台以上の法人車両保有割合と法人車両台数2,000万台に基づき当社試算

免責事項

本資料は、株式会社スマートドライブ(以下「当社」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料の作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提(仮定)の下になされています。そのため、これらの記述または前提(仮定)は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。